

自 第2号議案
至 第19号議案

令和4年度大阪府特別会計予算

(令和4年度大阪府特別会計予算説明書添付)

令和4年度大阪府特別会計予算

(単位 千円)

議案番号	特 別 会 計 名	予 算 額	頁
2	日本万国博覧会記念公園事業	3,256,385	3
3	就農支援資金等	8,258	31
4	大阪府営住宅事業	98,077,909	43
5	港湾整備事業	6,949,464	75
6	関西国際空港関連事業	9,239,170	91
7	箕面北部丘陵整備事業	6,580,871	103
8	不動産調達	316,500	131
9	市町村施設整備資金	5,331,506	141
10	公債管理	889,616,461	153
11	地方消費税清算	1,000,517,000	169
12	母子父子寡婦福祉資金	1,290,234	179
13	国民健康保険	805,481,542	197
14	中小企業振興資金	3,183,590	225
15	沿岸漁業改善資金	39,007	241

議案番号	特 別 会 計 名	予 算 額	頁
16	林業改善資金	16,308	253
17	大阪府中央卸売市場事業	625,056	265
18	大阪府流域下水道事業	76,367,505	299
19	大阪府まちづくり促進事業	1,801,866	337
	合 計	2,908,698,632	

備考 第17号～第19号の予算額は、資金収支を伴う額

第2号議案

令和4年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計予算の件

令和4年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計予算の件

令和4年度大阪府の日本万国博覧会記念公園事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,256,385千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

令和4年2月24日提出

大阪府知事 吉村 洋文

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額	
1 使用料及び手数料		26,723		1 基金繰入金	1,033,074	
	1 使用料	26,723	5 繰越金		100	
2 財産収入		1,753,054			1 繰越金	100
	1 財産運用収入	1,753,054	6 諸収入		323,434	
3 寄附金		120,000			1 雑入	323,434
	1 寄附金	120,000				
4 繰入金		1,033,074	歳 入 合 計		3,256,385	

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 公園事業費		3,255,385		1 予備費	1,000
	1 公園事業費	3,255,385			
2 予備費		1,000	歳 出 合 計		3,256,385

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額	事 項	期 間	限 度 額
パビリオン別館展示委託	令和4年度 ～ 令和5年度	232,860	万博記念公園駅前周辺地区活性化事業	令和4年度 ～ 令和5年度	550,000
日本万国博覧会記念公園施設整備事業	令和4年度 ～ 令和5年度	53,300			

令和4年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	10
1 総括	10
2 歳入	12
3 歳出	14
給与費明細書	18
債務負担行為に関する調書	30

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	26,723	26,742	△ 19
2 財産収入	1,753,054	1,826,056	△ 73,002
3 寄附金	120,000	129,500	△ 9,500
4 繰入金	1,033,074	155,277	877,797
5 繰越金	100	100	0
6 諸収入	323,434	413,529	△ 90,095
歳入合計	3,256,385	2,551,204	705,181

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 公園事業費	3,255,385	2,550,204	705,181	0	0	3,255,385	0
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0
歳 出 合 計	3,256,385	2,551,204	705,181	0	0	3,256,385	0

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 公園事業使用料	26,723	26,742	△19	(1) 公園事業使用料	26,723	1 公園施設使用料 4,562 2 庁舎施設等使用料 22,161

(款) 2 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 財産貸付収入	1,683,502	1,755,230	△71,728	(1) 公園事業費不動産貸付収入	1,683,502	
2 利子及び配当金	69,552	70,826	△1,274	(1) 利子及び配当金	69,552	1 日本万国博覧会記念公園基金利子 69,552
計	1,753,054	1,826,056	△73,002			

(款) 3 寄附金

(項) 1 寄附金

1 公園事業費寄附金	120,000	129,500	△9,500	(1) 公園事業費寄附金	120,000	
------------	---------	---------	--------	--------------	---------	--

(款) 4 繰入金

(項) 1 基金繰入金

1 日本万国博覧会記念公園基金繰入金	1,033,074	155,277	877,797	(1) 日本万国博覧会記念公園基金繰入金	1,033,074	
--------------------	-----------	---------	---------	----------------------	-----------	--

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	100	100	0	(1) 前年度繰越金	100	
-------	-----	-----	---	------------	-----	--

(款) 6 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	323,434	413,529	△90,095	(1) 雑入	323,434	1 日本万国博覧会記念公園土地管理雑入 311,653 2 光熱水費事業者負担金 2,362 3 管理費雑入 9,419
------	---------	---------	---------	--------	---------	--

3 歳 出

(款) 1 公園事業費

(項) 1 公園事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額		
1 公園事業費	3,255,385	0	0	3,255,385	0	(1) 報酬	13,246	1 日本万国博覧会記念公園事業 (1) 職員費 (2) 総務費 (3) 管理費	3,255,385 337,287 75,286 2,842,812
	2,550,204			(使用料) 26,723		(2) 給料	149,401		
	705,181			(財産収入) 1,752,054		(3) 職員手当等	130,084		
				(寄附金) 120,000		(4) 共済費	62,939		
				(繰入金) 1,033,074		(7) 報償費	147		
				(繰越金) 100		(8) 旅費	6,377		
				(諸収入) 323,434		(10) 需用費	71,817		

(1) 役務費	4,596
(2) 委託料	682,438
(3) 使用料及び賃借料	269,517
(4) 工事請負費	1,563,730
(7) 備品購入費	19,306
(8) 負担金、補助及び交付金	209,535
(22) 償還金、利子及び割引料	100
(24) 積立金	69,652
(26) 公課費	2,500

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 予備費	1,000 1,000 0	0	0	(財産収入) 1,000	0			

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	(短時間勤務数) 一般職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 34	11,981	149,401	128,718	290,100	62,939	353,039	
前 年 度	(1) 34	11,633	149,914	129,011	290,558	61,895	352,453	
比 較	(0) 0	348	△ 513	△ 293	△ 458	1,044	586	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
本 年 度	5,096	0	3,082	18,668	3,362	7,186	0
前 年 度	5,096	0	2,977	18,692	3,012	7,221	0
比 較	0	0	105	△ 24	350	△ 35	0

職員手当の内訳	区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	
	本年度	78	0	0	0	18,618	164	0	
	前年度	78	0	0	0	18,618	164	0	
	比較	0	0	0	0	0	0	0	
	区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)			
	本年度	67	103	0	72,294	0			
	前年度	67	52	0	73,034	0			
比較	0	51	0	△ 740	0				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	(短時間勤務) 職員数 一般職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 34	149,401	126,339	275,740	60,181	335,921	
前 年 度	(1) 34	149,914	126,533	276,447	59,157	335,604	
比 較	(0) 0	△ 513	△ 194	△ 707	1,024	317	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
本 年 度	5,096	0	3,082	18,668	3,362	7,186	0
前 年 度	5,096	0	2,977	18,692	3,012	7,221	0
比 較	0	0	105	△ 24	350	△ 35	0

職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
本年度	78	0	0	0	18,618	164	0
前年度	78	0	0	0	18,618	164	0
比較	0	0	0	0	0	0	0
区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)		
本年度	67	103	0	69,915	0		
前年度	67	52	0	70,556	0		
比較	0	51	0	△ 641	0		

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	報 酬 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	11,981	2,379	14,360	2,758	17,118	
前 年 度	11,633	2,478	14,111	2,738	16,849	
比 較	348	△ 99	249	20	269	

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	2,379
	前 年 度	2,478
	比 較	△ 99

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明																						
給 料	△ 513	給与改定に伴う増減分	—																							
		昇給に伴う増加分	526																							
		その他の増減分	△ 1,039	<p>(職員数の異動状況)</p> <table border="1" data-bbox="1227 560 2085 879"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現 に 在 職 す る 職 員 数</th> <th>変 動 数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>35人 (令和3年10月1日現在)</td> <td>0人</td> <td>35人 (令和4年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>34人 (令和2年10月1日現在)</td> <td>1人</td> <td>35人 (令和3年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>1人</td> <td>△ 1人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> <p>[採用・退職等の状況 令和2年10月1日～令和3年9月30日]</p> <table border="1" data-bbox="1227 1082 1682 1241"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>人 員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採 用</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現 に 在 職 す る 職 員 数	変 動 数	計	本 年 度	35人 (令和3年10月1日現在)	0人	35人 (令和4年度当初予算定数)	前 年 度	34人 (令和2年10月1日現在)	1人	35人 (令和3年度当初予算定数)	増 減	1人	△ 1人	0人	区 分	人 員	採 用	0人	退 職	0人
区 分	現 に 在 職 す る 職 員 数	変 動 数	計																							
本 年 度	35人 (令和3年10月1日現在)	0人	35人 (令和4年度当初予算定数)																							
前 年 度	34人 (令和2年10月1日現在)	1人	35人 (令和3年度当初予算定数)																							
増 減	1人	△ 1人	0人																							
区 分	人 員																									
採 用	0人																									
退 職	0人																									
そ の 他	1人																									

職 員 手 当	△ 293	制度改正に伴う減少分	△ 2,437	給与改定に伴う減少分 期末・勤勉手当
		その他の増減分	2,144	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
3 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額(円)	358,575
	平均給与 月額(円)	482,302
	平均年齢 (歳)	45.3
2 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額(円)	374,630
	平均給与 月額(円)	515,019
	平均年齢 (歳)	46.2

(2) 初任給の状況

区	分	行 政 職
大 阪 府	高 校 卒 (円)	153,500
	大 学 卒 (円)	187,300
国	高 校 卒 (円)	150,600
	大 学 卒 (円)	182,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

3 年 10 月 1 日 現在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標 準 的 主 事 又 は 師 範 校 長 補 佐 参 事 課 長 次 長 副 理 事 本 庁 部 長 事 理 長 事									
		職 員 数 (人)	(-) 3	(-) 6	(1) 15	(-) 5	(-) 3	(-) 0	(-) 2	(-) 0	(1) 34
		構 成 比 (%)	(-) 8.8	(-) 17.7	(100.0) 44.1	(-) 14.7	(-) 8.8	(-) 0.0	(-) 5.9	(-) 0.0	(100.0) 100.0
2 年 10 月 1 日 現在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標 準 的 主 事 又 は 師 範 校 長 補 佐 参 事 課 長 次 長 副 理 事 本 庁 部 長 事 理 長 事									
		職 員 数 (人)	(-) 2	(-) 6	(1) 15	(-) 5	(-) 3	(-) 0	(-) 2	(-) 0	(1) 33
		構 成 比 (%)	(-) 6.1	(-) 18.2	(100.0) 45.4	(-) 15.1	(-) 9.1	(-) 0.0	(-) 6.1	(-) 0.0	(100.0) 100.0

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 昇給

区	分	行	政	職
職	員	数(A)	(人)	34
昇給に係る職員数(B)	(人)			25
号級数別内訳	4号給	(人)		25
比率(B) / (A)	(%)			73.5

(5) 期末手当・勤勉手当

区	分	(再任用職員)の支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考	
		支給期別	支給率				
		6月 (月分)	12月 (月分)	(月分)			
本	年	度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	
前	年	度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国	の	制	度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有

(6) 地域手当

支給対象地域	大阪府域
支給率 (%)	11.8
支給対象職員数 (人)	36

(7) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職	
3 年 4 月 1 日 現 在	給料総額に対する比率 (%)	0.05
	支給対象職員の比率 (%)	75.0
	代表的な特殊勤務手当の名称	危険現場作業手当

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	——
住 居 手 当	同 じ	——
通 勤 手 当	同 じ	——

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			他会計から繰入
						国支出金	地方債	その他	
パビリオン別館展示委託	232,860	—	—	令和4年度 ～ 令和5年度	232,860	0	0	232,860	0
日本万国博覧会記念公園施設整備事業	53,300	—	—	令和4年度 ～ 令和5年度	53,300	0	0	53,300	0
万博記念公園駅前周辺地区活性化事業	550,000	—	—	令和4年度 ～ 令和5年度	550,000	0	0	550,000	0
パビリオン別館整備事業	807,255	令和3年度	0	令和4年度 ～ 令和5年度	551,914	0	0	551,914	0
日本万国博覧会記念公園事業日本庭園管理業務委託	417,494	令和元年度 ～ 令和3年度	196,468	令和4年度 ～ 令和6年度	221,026	0	0	221,026	0
日本万国博覧会記念公園事業土地賃借	7,250,000	平成26年度 ～ 令和3年度	1,694,947	令和4年度 ～ 令和25年度	5,500,489	0	0	5,500,489	0

第3号議案

令和4年度就農支援資金等特別会計予算の件

令和4年度就農支援資金等特別会計予算の件

令和4年度大阪府の就農支援資金等特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,258千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和4年2月24日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定収入		7,850		1 繰越金	405
	1 繰越金	3,699		2 諸収入	3
	2 諸収入	4,151			
2 業務勘定収入		408	歳 入 合 計		8,258

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定支出		7,850		1 農業改良資金取扱事務費	408
	1 就農支援資金貸付金	7,850			
2 業務勘定支出		408	歳 出 合 計		8,258

令和4年度就農支援資金等特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	36
1 総括	36
2 歳入	38
3 歳出	40
地方債に関する調書	42

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 貸付勘定収入	7,850	8,373	△ 523
2 業務勘定収入	408	408	0
歳入合計	8,258	8,781	△ 523

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 貸付勘定支出	7,850	8,373	△523	0	0	7,850	0
2 業務勘定支出	408	408	0	0	0	408	0
歳 出 合 計	8,258	8,781	△523	0	0	8,258	0

2 歳 入

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	3,699	3,242	457	(1) 前年度繰越金	3,699	1 就農支援資金繰越金 3,699

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 2 諸収入

1 府預金利子	4	4	0	(1) 預金利子	4	1 就農支援資金預金利子 4
2 貸付金元利収入	4,145	5,125	△980	(1) 貸付金償還金	4,145	1 就農支援資金貸付金償還金 4,145
3 雑入	2	2	0	(1) 違約金及び延納利息	1	1 就農支援資金延納利息 1
				(2) 雑入	1	1 就農支援資金雑入 1

計	4,151	5,131	△980			
---	-------	-------	------	--	--	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 1 繰越金

1 繰越金	405	405	0	(1) 前年度繰越金	405	1 農業改良資金繰越金	405
-------	-----	-----	---	------------	-----	-------------	-----

(款) 2 業務勘定収入

(項) 2 諸収入

1 府預金利子	1	1	0	(1) 預金利子	1	1 農業改良資金預金利子	1
2 雑入	2	2	0	(1) 違約金及び延納利息	1	1 農業改良資金延納利息	1
				(2) 雑入	1	1 農業改良資金雑入	1
計	3	3	0				

3 歳 出

(款) 1 貸付勘定支出

(項) 1 就農支援資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額		
1 諸費	7,850	0	0	7,850	0	(22) 償還金、利子 及び割引料	5,233	1 就農支援資金事業 (1) 就農支援資金国庫借入金等償還金 ① 一般会計繰出金	7,850
	8,373 △523			(繰越金) 3,699 (諸収入) 4,151		(27) 繰出金	2,617		2,617

(款) 2 業務勘定支出

(項) 1 農業改良資金取扱事務費

1 取扱事務費	408	0	0	408	0	(8) 旅費	80	1 農業改良資金事業 (1) 農業改良資金取扱事務費	408	
	408			(繰越金)			(10) 需用費		242	408
	0			(諸収入)		3	(11) 役務費		86	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
転貸債	30,993	25,411	0	5,233	20,178

第4号議案

令和4年度大阪府営住宅事業特別会計予算の件

令和4年度大阪府営住宅事業特別会計予算の件

令和4年度大阪府営住宅事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ98,077,909千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000,000千円と定める。

令和4年2月24日提出

大阪府知事 吉村 洋文

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 使用料及び手数料		33,728,410	5 繰越金	2 基金繰入金	8,404,516
	1 使用料	33,728,410		1 繰越金	10
2 国庫支出金		13,533,717	6 諸収入	1 繰越金	10
	1 国庫補助金	13,533,717		1 雑入	3,029,509
3 財産収入		10,326,242	7 府債		21,624,000
	1 財産運用収入	241,999		1 府債	21,624,000
	2 財産売払収入	10,084,243			
4 繰入金		15,836,021	歳 入 合 計		98,077,909
	1 他会計繰入金	7,431,505			

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 府営住宅費		98,076,909		1 予備費	1,000
	1 府営住宅費	98,076,909			
2 予備費		1,000	歳 出 合 計		98,077,909

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額	事 項	期 間	限 度 額
府営住宅撤去工事	令和4年度 ～ 令和6年度	1,151,021	府営住宅建設工事	令和4年度 ～ 令和6年度	2,368,849
府営住宅管理委託	令和4年度 ～ 令和8年度	23,736,052	既存中層住宅エレベーター設置工事	令和4年度 ～ 令和5年度	3,022,917

第3表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
府営住宅費	10,352,000	<p>普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。</p> <p>ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。</p>	年10%以内	<p>1 借入れの日の翌日から30年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。</p> <p>2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。</p>

令和4年度大阪府営住宅事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	50
1 総括	50
2 歳入	52
3 歳出	56
給与費明細書	60
債務負担行為に関する調書	72
地方債に関する調書	74

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	33,728,410	34,231,254	△ 502,844
2 国庫支出金	13,533,717	19,984,125	△ 6,450,408
3 財産収入	10,326,242	6,558,082	3,768,160
4 繰入金	15,836,021	20,072,871	△ 4,236,850
5 繰越金	10	10	0
6 諸収入	3,029,509	2,741,177	288,332
7 府債	21,624,000	37,380,000	△ 15,756,000
歳入合計	98,077,909	120,967,519	△ 22,889,610

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 府営住宅費	98,076,909	120,966,519	△22,889,610	13,533,717	21,624,000	55,487,687	7,431,505
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0
歳 出 合 計	98,077,909	120,967,519	△22,889,610	13,533,717	21,624,000	55,488,687	7,431,505

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 府営住宅使用料	33,728,410	34,231,254	△502,844	(1) 府営住宅使用料	33,728,410	1 公営住宅使用料 28,820,191 2 団地内施設使用料 778,804 3 特定公共賃貸住宅使用料 836,340 4 駐車場使用料 3,293,075

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 府営住宅費国庫補助金	13,533,717	19,984,125	△6,450,408	(1) 府営住宅費補助金	13,533,717	
--------------	------------	------------	------------	--------------	------------	--

(款) 3 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 財産貸付収入	236,713	348,904	△112,191	(1) 府営住宅費不動産貸付収入	236,713	
----------	---------	---------	----------	------------------	---------	--

2 利子及び配当金	5,286	4,761	525	(1) 利子及び配当金	5,286	1 府営住宅整備基金利子	5,286
計	241,999	353,665	△111,666				

(款) 3 財産収入

(項) 2 財産売却収入

1 不動産売却収入	10,084,243	6,204,417	3,879,826	(1) 府営住宅費不動産売却収入	10,084,243	1 住宅用地売却代金	10,084,243
-----------	------------	-----------	-----------	------------------	------------	------------	------------

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 特別会計繰入金	7,431,505	8,686,127	△1,254,622	(1) 公債管理特別会計繰入金	7,431,505		
-----------	-----------	-----------	------------	-----------------	-----------	--	--

(款) 4 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 府営住宅整備基金繰入金	8,404,516	11,386,744	△2,982,228	(1) 府営住宅整備基金繰入金	8,404,516		
---------------	-----------	------------	------------	-----------------	-----------	--	--

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	10	10	0	(1) 前年度繰越金	10	

(款) 6 諸収入

(項) 1 雑入

1 小切手未払資金組入れ	672	799	△127	(1) 小切手未払資金組入れ	672	
2 雑入	3,028,837	2,740,378	288,459	(1) 雑入	3,028,837	1 災害共済金等雑入 2,122 2 公営住宅使用者保証金運用益金 2,809 3 家賃切替損害賠償金 408,002 4 汚水処理施設利用費雑入 270 5 特定公共賃貸住宅使用者保証金運用益金 153 6 庁舎維持雑入 3,105 7 府債償還負担金 2,533,558 8 退去時補修損害賠償金 78,818
計	3,029,509	2,741,177	288,332			

(款) 7 府債

(項) 1 府債

1 府債	21,624,000	37,380,000	△15,756,000	(1) 府営住宅債	10,352,000	
				(2) 借換債	11,272,000	

3 歳 出

(款) 1 府営住宅費

(項) 1 府営住宅費

(単位 千円)

目	本年度 前年度 比較	本年度の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区分	金額	
1 府営住宅費	98,076,909 120,966,519 △22,889,610	(補助金) 13,533,717	21,624,000	55,487,687	7,431,505	(1) 報酬	27,063	1 府営住宅事業 98,076,909 (1) 職員費 1,324,796 (2) 総務費 4,499,183 (3) 公債管理特別会計繰出金 40,923,217 (4) 管理費 9,110,420 (5) 管理委託料 10,655,188 (6) 用地活用推進事業費 2,502,604 (7) 建設事業費 8,849,333 (8) 民活整備費 915,038 (9) 耐震改修事業費 305,517 (10) 既存中層住宅エレベーター設置事業費 8,752,701 (11) 府営住宅整備基金積立金 10,238,912
				(使用料) 33,727,410		(2) 給料	594,910	
				(財産収入) 10,326,242		(3) 職員手当等	489,660	
				(繰入金) 8,404,516		(4) 共済費	252,124	
				(繰越金) 10		(7) 報償費	49,676	
				(諸収入) 3,029,509		(8) 旅費	21,671	
						(10) 需用費	76,236	

					(1) 役務費	254,276
					(2) 委託料	21,170,790
					(3) 使用料及び賃借料	160,219
					(4) 工事請負費	18,154,888
					(6) 公有財産購入費	91,719
					(8) 負担金、補助及び交付金	4,767,961
					(2) 補償、補填及び賠償金	401,180
					(2) 償還金、利子及び割引料	3,696
					(4) 積立金	10,238,912
					(6) 公課費	398,711

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
						(27) 繰出金	40,923,217	

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	1,000 1,000 0	0	0	(使用料) 1,000	0			
-------	---------------------	---	---	----------------	---	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	(短 時 間 勤 務 員) 一 般 職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 153	26,050	594,910	481,581	1,102,541	252,124	1,354,665	
前 年 度	(0) 153	21,705	607,655	495,295	1,124,655	249,351	1,374,006	
比 較	(0) 0	4,345	△ 12,745	△ 13,714	△ 22,114	2,773	△ 19,341	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
本 年 度	9,087	0	15,362	73,716	14,627	32,666	0
前 年 度	9,988	0	16,693	75,628	13,296	32,574	0
比 較	△ 901	0	△ 1,331	△ 1,912	1,331	92	0

職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
本年度	0	0	0	0	54,037	0	0
前年度	184	0	0	0	54,037	0	0
比較	△ 184	0	0	0	0	0	0

区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)
本年度	115	160	0	281,811	0
前年度	115	94	0	292,686	0
比較	0	66	0	△ 10,875	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	(短時間勤務職員数) 一般職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 153	594,910	476,287	1,071,197	245,520	1,316,717	
前 年 度	(0) 153	607,655	490,678	1,098,333	243,745	1,342,078	
比 較	(0) 0	△ 12,745	△ 14,391	△ 27,136	1,775	△ 25,361	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
本 年 度	9,087	0	15,362	73,716	14,627	32,666	0
前 年 度	9,988	0	16,693	75,628	13,296	32,574	0
比 較	△ 901	0	△ 1,331	△ 1,912	1,331	92	0

職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
本年度	0	0	0	0	54,037	0	0
前年度	184	0	0	0	54,037	0	0
比較	△ 184	0	0	0	0	0	0
区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)		
本年度	115	160	0	276,517	0		
前年度	115	94	0	288,069	0		
比較	0	66	0	△ 11,552	0		

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	報 酬 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	26,050	5,294	31,344	6,604	37,948	
前 年 度	21,705	4,617	26,322	5,606	31,928	
比 較	4,345	677	5,022	998	6,020	

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	5,294
	前 年 度	4,617
	比 較	677

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明																						
給 料	△ 12,745	給与改定に伴う増減分	—																							
		昇給に伴う増加分	2,380																							
		その他の増減分	△ 15,125	<p>(職員数の異動状況)</p> <table border="1" data-bbox="1220 564 2074 884"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現 在 職 員 数</th> <th>変 動 数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>145人 (令和3年10月1日現在)</td> <td>8人</td> <td>153人 (令和4年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>141人 (令和2年10月1日現在)</td> <td>12人</td> <td>153人 (令和3年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>4人</td> <td>△ 4人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> <p>[採用・退職等の状況 令和2年10月1日～令和3年9月30日]</p> <table border="1" data-bbox="1220 1082 1675 1246"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>人 員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採 用</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>4人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現 在 職 員 数	変 動 数	計	本 年 度	145人 (令和3年10月1日現在)	8人	153人 (令和4年度当初予算定数)	前 年 度	141人 (令和2年10月1日現在)	12人	153人 (令和3年度当初予算定数)	増 減	4人	△ 4人	0人	区 分	人 員	採 用	0人	退 職	0人
区 分	現 在 職 員 数	変 動 数	計																							
本 年 度	145人 (令和3年10月1日現在)	8人	153人 (令和4年度当初予算定数)																							
前 年 度	141人 (令和2年10月1日現在)	12人	153人 (令和3年度当初予算定数)																							
増 減	4人	△ 4人	0人																							
区 分	人 員																									
採 用	0人																									
退 職	0人																									
そ の 他	4人																									

職 員 手 当	△ 13,714	制度改正に伴う減少分	△ 9,498	給与改定に伴う減少分 期末・勤勉手当
		その他の増減分	△ 4,216	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
3 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額(円)	299,930
	平均給与 月額(円)	400,918
	平均年齢 (歳)	40.5
2 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額(円)	310,135
	平均給与 月額(円)	422,367
	平均年齢 (歳)	40.3

(2) 初任給の状況

区	分	行 政 職
大 阪 府	高 校 卒 (円)	153,500
	大 学 卒 (円)	187,300
国	高 校 卒 (円)	150,600
	大 学 卒 (円)	182,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

3 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	本 庁 部 長 ・ 理 事	/	
職 員 数 (人)	(一) 43	(一) 33	(一) 47	(一) 14	(一) 3	(一) 4	(一) 1	(一) 0	(一) 145			
構 成 比 (%)	(一) 29.6	(一) 22.8	(一) 32.4	(一) 9.6	(一) 2.1	(一) 2.8	(一) 0.7	(一) 0.0	(一) 100.0			
2 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	本 庁 部 長 ・ 理 事	/	
職 員 数 (人)	(一) 43	(一) 29	(一) 46	(一) 14	(一) 4	(一) 4	(一) 1	(一) 0	(一) 141			
構 成 比 (%)	(一) 30.5	(一) 20.6	(一) 32.6	(一) 10.0	(一) 2.8	(一) 2.8	(一) 0.7	(一) 0.0	(一) 100.0			

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 昇給

区 分	職 行 政 職
職 員 数 (A) (人)	145
昇給に係る職員数 (B) (人)	126
号給数別内訳 4号給 (人)	126
比率 (B) / (A) (%)	86.9

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率)		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.150	2.150	4.30		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
国 の 制 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.150	2.150	4.30		

(6) 地域手当

支給対象地域	大阪府域
支給率 (%)	11.8
支給対象職員数 (人)	153

(7) 特殊勤務手当

区分	行政職	
3 年 4 月 1 日 現 在	給料総額に対する比率 (%)	0.03
	支給対象職員の比率 (%)	100.0
	代表的な特殊勤務手当の名称	防疫等作業手当

(8) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	——
住居手当	同じ	——
通勤手当	同じ	——

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			他会計から繰入
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	地方債	その他	
令和4年度 府営住宅撤去工事	1,151,021	—	—	令和4年度 ～ 令和6年度	1,151,021	559,556	0	591,465	0
令和4年度 府営住宅管理委託	23,736,052	—	—	令和4年度 ～ 令和8年度	23,736,052	0	0	23,736,052	0
令和4年度 府営住宅建設工事	2,368,849	—	—	令和4年度 ～ 令和6年度	2,368,849	1,125,203	1,125,000	118,646	0
既存中層住宅エレベーター設置工事	3,022,917	—	—	令和4年度 ～ 令和5年度	3,022,917	1,493,852	1,446,000	83,065	0
令和3年度 府営住宅撤去工事	1,032,935	令和3年度	0	令和4年度 ～ 令和5年度	640,402	304,191	0	336,211	0
令和2年度 府営住宅管理委託	7,538,945	令和2年度 ～ 令和3年度	1,883,109	令和4年度 ～ 令和6年度	5,637,885	0	0	5,637,885	0

令和3年度 府営住宅建設工事	7,834,883	令和3年度	0	令和4年度 ～ 令和5年度	7,744,896	3,678,825	3,678,000	388,071	0
府営住宅民活整備費	8,416,160	令和3年度	0	令和4年度 ～ 令和8年度	6,034,124	2,865,249	2,836,000	332,875	0

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
府営住宅債	336,424,753	335,229,939	21,624,000	24,649,842	332,204,097

第5号議案

令和4年度港湾整備事業特別会計予算の件

令和4年度港湾整備事業特別会計予算の件

令和4年度大阪府の港湾整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,949,464千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、4,000,000千円と定める。

令和4年2月24日提出

大阪府知事 吉村 洋文

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 港湾施設収入		5,349,501	3 繰越金		100
	1 使用料	2,717,769		1 繰越金	100
	2 財産収入	2,631,732	4 諸収入		78,100
2 繰入金		1,521,763		1 雑入	78,100
	1 他会計繰入金	1,521,763	歳入合計		6,949,464

歳出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 港湾整備事業費		6,948,464		1 予備費	1,000
	1 港湾整備事業費	6,948,464			
2 予備費		1,000	歳出合計		6,949,464

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額	事 項	期 間	限 度 額
港湾整備事業	令和4年度 ～ 令和5年度	2,800			

令和4年度港湾整備事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	82
1 総括	82
2 歳入	84
3 歳出	86
債務負担行為に関する調書	89
地方債に関する調書	90

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 港湾施設収入	5,349,501	5,242,868	106,633
2 繰入金	1,521,763	4,049,714	△ 2,527,951
3 繰越金	100	100	0
4 諸収入	78,100	140,657	△ 62,557
歳入合計	6,949,464	9,433,339	△ 2,483,875

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 港湾整備事業費	6,948,464	9,432,339	△2,483,875	0	0	5,426,701	1,521,763
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0
歳 出 合 計	6,949,464	9,433,339	△2,483,875	0	0	5,427,701	1,521,763

2 歳 入

(款) 1 港湾施設収入

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 港湾施設使用料	2,717,769	2,622,005	95,764	(1) 港湾施設使用料	2,717,769	1 上屋・附属用地等使用料 2,717,769

(款) 1 港湾施設収入

(項) 2 財産収入

1 財産運用収入	2,631,722	2,620,853	10,869	(1) 財産貸付収入	2,631,722	1 港湾用地貸付料 2,631,722
2 財産売払収入	10	10	0	(1) 物品売払収入	10	1 不用物品売払代金 10
計	2,631,732	2,620,863	10,869			

(款) 2 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 特別会計繰入金	1,521,763	4,049,714	△2,527,951	(1) 公債管理特別会計繰入金	1,521,763	
-----------	-----------	-----------	------------	-----------------	-----------	--

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	100	100	0	(1) 前年度繰越金	100	
-------	-----	-----	---	------------	-----	--

(款) 4 諸収入

(項) 1 雑入

1 違約金及び延納利息	10	10	0	(1) 違約金及び延納利息	10	1 港湾用地貸付料延納利息 10
2 雑入	78,090	140,647	△62,557	(1) 雑入	78,090	
計	78,100	140,657	△62,557			

3 歳 出

(款) 1 港湾整備事業費

(項) 1 港湾整備事業費

(単位 千円)

目	本年度 前年度 比較	本年度の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区分	金額		
1 港湾整備事業費	6,948,464	0	0	5,426,701	1,521,763	(1) 報酬	236	1 港湾整備事業 (1) 総務費 (2) 公債管理特別会計繰出金 (3) 港湾経営費 (4) 港湾振興費 (5) 港湾整備費 (6) 港湾施設費	6,948,464 785,768 3,201,002 1,230,075 19,038 927,620 784,961
	9,432,339			(使用料)		(8) 旅費	84		
	△2,483,875			2,717,121		(10) 需用費	51,337		
				(財産収入)		(11) 役務費	32,605		
				2,631,380		(12) 委託料	581,514		
				(繰越金)		(13) 使用料及び賃借料	52,465		
				100		(14) 工事請負費	770,251		
	(諸収入)								
	78,100								

(18) 負担金、補助 及び交付金	2,008,930
(22) 償還金、利子 及び割引料	40
(26) 公課費	250,000
(27) 繰出金	3,201,002

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区 分	金 額	
1 予備費	1,000 1,000 0	0	0	1,000 (使用料) 648 (財産収入) 352	0			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			他会計から 繰 入
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	国 支 出 金	地 方 債	
港湾整備事業	2,800	—	—	令和4年度 ～ 令和5年度	2,800	0	0	2,800	0

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
港湾整備事業債	16,237,042	12,182,824	0	1,521,887	10,660,937

第6号議案

令和4年度関西国際空港関連事業特別会計予算の件

令和4年度関西国際空港関連事業特別会計予算の件

令和4年度大阪府の関西国際空港関連事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ9,239,170千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和4年2月24日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 繰入金		3,004,866		1 貸付金元利収入	1,661,299
	1 他会計繰入金	3,004,866	4 府債		4,573,000
2 繰越金		5		1 府債	4,573,000
	1 繰越金	5			
3 諸収入		1,661,299	歳 入 合 計		9,239,170

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 空港関連事業費		9,238,170		1 予備費	1,000
	1 空港関連事業費	9,238,170			
2 予備費		1,000	歳 出 合 計		9,239,170

令和4年度関西国際空港関連事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	96
1 総括	96
2 歳入	98
3 歳出	100
地方債に関する調書	102

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	3,004,866	3,980,814	△ 975,948
2 繰越金	5	5	0
3 諸収入	1,661,299	1,661,299	0
4 府債	4,573,000	5,869,000	△ 1,296,000
歳入合計	9,239,170	11,511,118	△ 2,271,948

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 空港関連事業費	9,238,170	11,510,118	△2,271,948	0	4,573,000	1,661,304	3,003,866
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	9,239,170	11,511,118	△2,271,948	0	4,573,000	1,661,304	3,004,866

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	1,397,882	1,283,783	114,099	(1) 一般会計繰入金	1,397,882	
2 特別会計繰入金	1,606,984	2,697,031	△1,090,047	(1) 公債管理特別会計繰入金	1,606,984	
計	3,004,866	3,980,814	△975,948			

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	5	5	0	(1) 前年度繰越金	5	
-------	---	---	---	------------	---	--

(款) 3 諸収入

(項) 1 貸付金元利収入

1 貸付金元利収入	1,661,299	1,661,299	0	(1) 貸付金償還金	1,661,299	1 関西国際空港2期事業無利子貸付金償還金	1,661,299
-----------	-----------	-----------	---	------------	-----------	-----------------------	-----------

(款) 4 府債

(項) 1 府債

1 府債	4,573,000	5,869,000	△1,296,000	(1) 借換債	4,573,000		
------	-----------	-----------	------------	---------	-----------	--	--

3 歳 出

(款) 1 空港関連事業費

(項) 1 空港関連事業費

(単位 千円)

目	本年度 前年度 比較	本年度の財源内訳				節		説 明		
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区 分	金 額			
1 企画調整費	9,238,170	0	4,573,000	1,661,304	3,003,866	(1) 役務費	24,897	1 空港関連事業 (1) 空港関連事業費 ① 公債管理特別会計繰出金	9,238,170	
	11,510,118			(繰越金)		5	(2) 償還金、利子 及び割引料		6,412,469	9,238,170
	△2,271,948			(諸収入)		1,661,299	(2) 繰出金		2,800,804	2,800,804

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	1,000 1,000 0	0	0	0	1,000			
-------	---------------------	---	---	---	-------	--	--	--

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
空港関連事業債	67,945,000	65,239,000	4,573,000	6,178,000	63,634,000

第7号議案

令和4年度箕面北部丘陵整備事業特別会計予算の件

令和4年度箕面北部丘陵整備事業特別会計予算の件

令和4年度大阪府の箕面北部丘陵整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,580,871千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

令和4年2月24日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 財産収入		109,627	3 諸収入		45,709
	1 財産運用収入	38,000		1 立替施行事業収入	6,793
	2 財産売払収入	71,627		2 雑入	38,916
2 繰入金		6,425,535			
	1 他会計繰入金	6,425,535	歳 入 合 計		6,580,871

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 箕面北部丘陵整備事業費		6,579,871	2 予備費		1,000
	1 土地区画整理事業費	5,409,486		1 予備費	1,000
	2 関連事業費	1,170,385	歳 出 合 計		6,580,871

令和4年度箕面北部丘陵整備事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	108
1 総括	108
2 歳入	110
3 歳出	112
給与費明細書	116
債務負担行為に関する調書	128
地方債に関する調書	129

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	109,627	356,366	△ 246,739
2 繰入金	6,425,535	390,078	6,035,457
3 諸収入	45,709	40,870	4,839
歳入合計	6,580,871	787,314	5,793,557

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 箕面北部丘陵整備事業費	6,579,871	786,314	5,793,557	0	0	155,336	6,424,535
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳出合計	6,580,871	787,314	5,793,557	0	0	155,336	6,425,535

2 歳 入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産運用収入	38,000	3,166	34,834	(1) 財産貸付収入	38,000	

(款) 1 財産収入

(項) 2 財産売払収入

1 財産売払収入	71,627	353,200	△281,573	(1) 不動産売払収入	71,627	
----------	--------	---------	----------	-------------	--------	--

(款) 2 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	1,261,531	388,007	873,524	(1) 一般会計繰入金	1,261,531	
2 特別会計繰入金	5,164,004	2,071	5,161,933	(1) 公債管理特別会計繰入金	5,164,004	

計	6,425,535	390,078	6,035,457			
---	-----------	---------	-----------	--	--	--

(款) 3 諸収入

(項) 1 立替施行事業収入

1 立替施行事業収入	6,793	7,199	△406	(1) 立替施行事業収入	6,793	1 小中学校整備立替施行事業収入	6,793
------------	-------	-------	------	--------------	-------	------------------	-------

(款) 3 諸収入

(項) 2 雑入

1 雑入	38,916	33,671	5,245	(1) 雑入	38,916		
------	--------	--------	-------	--------	--------	--	--

3 歳 出

(款) 1 箕面北部丘陵整備事業費

(項) 1 土地区画整理事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明			
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 从 入	区 分	金 額				
1 土地区画整理事業費	5,409,486	0	0	155,336	5,254,150	(1) 報酬	84	1 箕面北部丘陵整備事業 (1) 職員費 (2) 総務費 (3) 建設費	5,409,486 89,751 5,032,782 286,953		
	568,827			(財産収入) 109,627		(2) 給料	42,343			(3) 職員手当等	33,288
	4,840,659			(諸収入) 45,709		(4) 共済費	14,120				
						(7) 報償費	3,038			(8) 旅費	516
						(10) 需用費	1,190				

(1) 役務費	3,094
(2) 委託料	136,045
(3) 使用料及び賃借料	780
(4) 工事請負費	146,326
(8) 負担金、補助及び交付金	2,611
(2) 償還金、利子及び割引料	5,026,051

(款) 1 箕面北部丘陵整備事業費

(項) 2 関連事業費

(単位 千円)

目	本年度 前年度 比較	本年度の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区分	金額		
1 関連事業費	1,170,385	0	0	0	1,170,385	(1) 役員費	121	1 箕面北部丘陵整備関連事業 (1) 関連事業費 ① 公債管理特別会計繰出金	
	217,487					(2) 償還金、利子 及び割引料	828,249		1,170,385
	952,898					(2) 繰出金	342,015		342,015

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	1,000 1,000 0	0	0	0	1,000			
-------	---------------------	---	---	---	-------	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	(短 時 間 勤 務 員) 一 般 職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 9	0	42,343	32,820	75,163	14,120	89,283	
前 年 度	(0) 13	1,400	56,843	43,253	101,496	21,090	122,586	
比 較	(0) △ 4	△ 1,400	△ 14,500	△ 10,433	△ 26,333	△ 6,970	△ 33,303	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
本 年 度	0	0	1,386	5,366	621	2,178	0
前 年 度	1,032	0	1,874	7,051	897	2,574	0
比 較	△ 1,032	0	△ 488	△ 1,685	△ 276	△ 396	0

職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
本年度	0	0	0	0	2,855	0	0
前年度	91	0	0	0	2,855	0	0
比較	△ 91	0	0	0	0	0	0
区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)		
本年度	0	0	0	20,414	0		
前年度	0	11	0	26,868	0		
比較	0	△ 11	0	△ 6,454	0		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	(短時間勤務職員数) 一般職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 9	42,343	32,820	75,163	14,120	89,283	
前 年 度	(0) 13	56,843	42,955	99,798	20,770	120,568	
比 較	(0) △ 4	△ 14,500	△ 10,135	△ 24,635	△ 6,650	△ 31,285	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
本 年 度	0	0	1,386	5,366	621	2,178	0
前 年 度	1,032	0	1,874	7,051	897	2,574	0
比 較	△ 1,032	0	△ 488	△ 1,685	△ 276	△ 396	0

職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
本年度	0	0	0	0	2,855	0	0
前年度	91	0	0	0	2,855	0	0
比較	△ 91	0	0	0	0	0	0

区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)
本年度	0	0	0	20,414	0
前年度	0	11	0	26,570	0
比較	0	△ 11	0	△ 6,156	0

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	報 酬 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	0	0	0	0	
前 年 度	1,400	298	1,698	320	2,018	
比 較	△ 1,400	△ 298	△ 1,698	△ 320	△ 2,018	

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	0
	前 年 度	298
	比 較	△ 298

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 14,500	給与改定に伴う増減分	—	
		昇給に伴う増加分	159	
		その他の増減分	△ 14,659	欠員補充・定数減に係る計上額の増減分 △17,490千円 その他 2,831千円 (職員数の異動状況)

区 分	現 に 在 職 す る 職 員 数	変 動 数	計
本 年 度	10人 (令和3年10月1日現在)	△ 1人	9人 (令和4年度当初予算定数)
前 年 度	13人 (令和2年10月1日現在)	0人	13人 (令和3年度当初予算定数)
増 減	△ 3人	△ 1人	△ 4人

[採用・退職等の状況
令和2年10月1日～令和3年9月30日]

区 分	人 員
採 用	0人
退 職	0人
そ の 他	△ 3人

職 員 手 当	△ 10,433	制度改正に伴う減少分	△ 688	給与改定に伴う減少分 期末・勤勉手当
		その他の増減分	△ 9,745	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
3 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額(円)	301,650
	平均給与 月額(円)	453,026
	平均年齢 (歳)	38.8
2 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額(円)	289,192
	平均給与 月額(円)	361,885
	平均年齢 (歳)	36.3

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大 阪 府	高 校 卒 (円)	153,500
	大 学 卒 (円)	187,300
国	高 校 卒 (円)	150,600
	大 学 卒 (円)	182,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

3 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	長 官 ・ 本 庁 部 長 理 事		
		職 員 数 (人)	(一) 4	(一) 1	(一) 3	(一) 1	(一) 1	(一) 0	(一) 0	(一) 0	(一) 0	(一) 10
		構 成 比 (%)	(一) 40.0	(一) 10.0	(一) 30.0	(一) 10.0	(一) 10.0	(一) 0.0	(一) 0.0	(一) 0.0	(一) 0.0	(一) 100.0
2 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	長 官 ・ 本 庁 部 長 理 事		
		職 員 数 (人)	(一) 5	(一) 1	(一) 5	(一) 1	(一) 1	(一) 0	(一) 0	(一) 0	(一) 0	(一) 13
		構 成 比 (%)	(一) 38.5	(一) 7.7	(一) 38.5	(一) 7.7	(一) 7.6	(一) 0.0	(一) 0.0	(一) 0.0	(一) 0.0	(一) 100.0

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 昇給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A)	(人)	10
昇給に係る職員数 (B)	(人)	9
号級数別内訳	4 号 給 (人)	9
比率 (B) / (A)	(%)	90.0%

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率)		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国 の 制 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	

(6) 地域手当

支給対象地域	大阪府域
支給率 (%)	11.8
支給対象職員数 (人)	9

(7) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職	
3 年 4 月 1 日 現 在	給料総額に対する比率 (%)	0.16
	支給対象職員の比率 (%)	100.0
	代表的な特殊勤務手当の名称	危険現場作業手当

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	——
住 居 手 当	同 じ	——
通 勤 手 当	同 じ	——

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 見 込 額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			他会計から 繰 入
						国支出金	地方債	その他	
小中学校整備PFI事業	3,395,000	平成18年度 ～ 令和3年度	1,678,017	令和4年度 ～ 令和9年度	648,039	0	0	648,039	0

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
土地区画整理事業債	5,026,000	5,026,000	0	5,026,000	0
住宅用地造成事業債	4,218,000	4,218,000	0	0	4,218,000
関連事業債	2,695,000	2,695,000	0	826,000	1,869,000
合 計	11,939,000	11,939,000	0	5,852,000	6,087,000

第8号議案

令和4年度不動産調達特別会計予算の件

令和4年度不動産調達特別会計予算の件

令和4年度大阪府の不動産調達特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ316,500千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和4年2月24日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算
歳入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 財産収入		316,500			
	1 財産売却収入	316,500	歳入合計		316,500

歳出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 不動産調達費		316,500			
	1 不動産調達費	316,500	歳出合計		316,500

令和4年度不動産調達特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	136
1 総括	136
2 歳入	138
3 歳出	139

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	316,500	455,000	△ 138,500

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 不動産調達費	316,500	455,000	△138,500	0	0	316,500	0

2 歳 入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産売却収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不動産売却収入	316,500	455,000	△138,500	(1) 不動産売却収入	316,500	

3 歳 出

(款) 1 不動産調達費

(項) 1 不動産調達費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額		
1 不動産調達費	316,500 455,000 △138,500	0	0	(財産収入) 316,500	0	(2) 繰出金	316,500	1 不動産調達事業 (1) 一般会計繰出金	316,500 316,500

第9号議案

令和4年度市町村施設整備資金特別会計予算の件

令和4年度市町村施設整備資金特別会計予算の件

令和4年度大阪府の市町村施設整備資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,331,506千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和4年2月24日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算
歳入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 繰入金		1,214,413	3 府債		1,521,000
	1 他会計繰入金	1,214,413		1 府債	1,521,000
2 諸収入		2,596,093			
	1 貸付金元利収入	2,596,093	歳入合計		5,331,506

歳出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 市町村施設整備資金貸付金		5,331,506			
	1 市町村施設整備資金貸付金	5,331,506	歳出合計		5,331,506

令和4年度市町村施設整備資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	146
1 総括	146
2 歳入	148
3 歳出	150
地方債に関する調書	151

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	1,214,413	1,148,311	66,102
2 諸収入	2,596,093	2,581,577	14,516
3 府債	1,521,000	1,525,000	△ 4,000
歳入合計	5,331,506	5,254,888	76,618

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			他会計から 繰 入
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 市町村施設整備資金貸 付金	5,331,506	5,254,888	76,618	0	1,521,000	2,596,093	1,214,413

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	454,931	247,037	207,894	(1) 一般会計繰入金	454,931	
2 特別会計繰入金	759,482	901,274	△141,792	(1) 公債管理特別会計繰入金	759,482	
計	1,214,413	1,148,311	66,102			

(款) 2 諸収入

(項) 1 貸付金元利収入

1 貸付金元利収入	2,596,093	2,581,577	14,516	(1) 貸付金償還金	2,596,093	
-----------	-----------	-----------	--------	------------	-----------	--

(款) 3 府債

(項) 1 府債

1 借換債	1,521,000	1,525,000	△4,000	(1) 借換債	1,521,000	
-------	-----------	-----------	--------	---------	-----------	--

3 歳 出

(款) 1 市町村施設整備資金貸付金

(項) 1 市町村施設整備資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 从 属 入	区 分	金 額		
1 市町村施設整備資金貸付金	5,331,506	0	1,521,000	2,596,093 (諸収入)	1,214,413	(8) 旅費	300	1 市町村行財政事務事業 (1) 市町村施設整備資金貸付事業費 ① 貸付金 ② 公債管理特別会計繰出金	5,331,506
	5,254,888					(10) 需用費	500		5,331,506
	76,618					(11) 役務費	5,190		2,000,000
						(20) 貸付金	2,000,000		3,325,516
						(27) 繰出金	3,325,516		

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
市町村施設整備資金貸付 事業債	21,698,000	20,722,000	1,521,000	2,279,000	19,964,000

第10号議案

令和4年度公債管理特別会計予算の件

令和4年度公債管理特別会計予算の件

令和4年度大阪府の公債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ889,616,461千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

令和4年2月24日提出

大阪府知事 吉村 洋文

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 繰入金		561,221,367		1 府預金利子	10
	1 他会計繰入金	381,696,733		2 基金収入	396,074
	2 基金繰入金	179,524,634		3 雑入	10
2 繰越金		1,000	4 府債		327,998,000
	1 繰越金	1,000		1 府債	327,998,000
3 諸収入		396,094	歳 入 合 計		889,616,461

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 府債費		889,606,461		1 予備費	10,000
	1 府債費	889,606,461			
2 予備費		10,000	歳 出 合 計		889,616,461

第2表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
借換債	327,998,000	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。	年10%以内	<p>1 借入れの日の翌日から28年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。</p> <p>2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。</p>

令和4年度公債管理特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	160
1 総括	160
2 歳入	162
3 歳出	165

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	561,221,367	523,110,575	38,110,792
2 繰越金	1,000	1,000	0
3 諸収入	396,094	262,346	133,748
4 府債	327,998,000	290,077,000	37,921,000
歳入合計	889,616,461	813,450,921	76,165,540

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 府債費	889,606,461	813,440,921	76,165,540	0	327,998,000	179,921,728	381,686,733
2 予備費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000
歳 出 合 計	889,616,461	813,450,921	76,165,540	0	327,998,000	179,921,728	381,696,733

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	331,104,179	330,858,804	245,375	(1) 一般会計繰入金	331,104,179	
2 特別会計繰入金	50,592,554	63,234,356	△12,641,802	(1) 大阪府営住宅事業特別会計繰入金	40,923,217	
				(2) 港湾整備事業特別会計繰入金	3,201,002	
				(3) 関西国際空港関連事業特別会計繰入金	2,800,804	
				(4) 箕面北部丘陵整備事業特別会計繰入金	342,015	
				(5) 市町村施設整備資金特別会計繰入金	3,325,516	
計	381,696,733	394,093,160	△12,396,427			

(款) 1 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 減債基金繰入金	179,524,634	129,017,415	50,507,219	(1) 減債基金繰入金	179,524,634	
-----------	-------------	-------------	------------	-------------	-------------	--

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1,000	1,000	0	(1) 前年度繰越金	1,000	
-------	-------	-------	---	------------	-------	--

(款) 3 諸収入

(項) 1 府預金利子

1 府預金利子	10	10	0	(1) 預金利子	10	
---------	----	----	---	----------	----	--

(款) 3 諸収入

(項) 2 基金収入

1 減債基金収入	396,074	262,326	133,748	(1) 減債基金収入	396,074	
----------	---------	---------	---------	------------	---------	--

(款) 3 諸収入

(項) 3 雑入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 違約金及び延納利息	5	5	0	(1) 違約金及び延納利息	5	
2 雑入	5	5	0	(1) 雑入	5	
計	10	10	0			

(款) 4 府債

(項) 1 府債

1 借換債	327,998,000	290,077,000	37,921,000	(1) 借換債	327,998,000	
-------	-------------	-------------	------------	---------	-------------	--

3 歳 出

(款) 1 府債費

(項) 1 府債費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 元利償還金	638,761,661 572,492,205 66,269,456	0	327,998,000	163,041,916 (繰入金) 163,040,896 (繰越金) 1,000 (諸収入) 20	147,721,745	(2) 償還金、利子 及び割引料	638,761,661	1 公債管理事業 (1) 元金償還金 (2) 利子支払金 638,761,661 617,986,918 20,774,743
2 諸費	250,844,800 240,948,716 9,896,084	0	0	16,879,812 (繰入金) 16,483,738 (諸収入) 396,074	233,964,988	(7) 報償費 (8) 旅費 (10) 需用費	814 4,299 380	1 公債管理事業 (1) 府債発行費 (2) 減債基金積立金 (3) 大阪府営住宅事業特別会計繰出金 (4) 港湾整備事業特別会計繰出金 (5) 関西国際空港関連事業特別会計繰出金 (6) 箕面北部丘陵整備事業特別会計繰出金 (7) 市町村施設整備資金特別会計繰出金 250,844,800 2,146,141 232,214,921 7,431,505 1,521,763 1,606,984 5,164,004 759,482

(単位 千円)

目	本 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰 入	区 分	金 額	
						(11) 役務費	2,138,013	
						(12) 委託料	1,928	
						(13) 使用料及び賃 借料	613	
						(18) 負担金、補助 及び交付金	94	
						(24) 積立金	232,214,921	
						(27) 繰出金	16,483,738	
計	889,606,461 813,440,921 76,165,540	0	327,998,000	179,921,728	381,686,733			

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	10,000 10,000 0	0	0	0	10,000			
-------	-----------------------	---	---	---	--------	--	--	--

第11号議案

令和4年度地方消費税清算特別会計予算の件

令和4年度地方消費税清算特別会計予算の件

令和4年度大阪府の地方消費税清算特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,000,517,000千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和4年2月24日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 地方消費税		633,659,000		1 地方消費税清算金	366,858,000
	1 地方消費税	633,659,000			
2 地方消費税清算金		366,858,000	歳 入 合 計		1,000,517,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 地方消費税清算費		1,000,517,000			
	1 地方消費税清算費	1,000,517,000	歳 出 合 計		1,000,517,000

令和4年度地方消費税清算特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	174
1 総括	174
2 歳入	176
3 歳出	177

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 地方消費税	633,659,000	602,441,000	31,218,000
2 地方消費税清算金	366,858,000	351,219,000	15,639,000
歳入合計	1,000,517,000	953,660,000	46,857,000

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 地方消費税清算費	1,000,517,000	953,660,000	46,857,000	0	0	1,000,517,000	0

2 歳 入

(款) 1 地方消費税

(項) 1 地方消費税

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 譲渡割	387,670,000	418,994,000	△31,324,000	(1) 譲渡割	387,670,000	
2 貨物割	245,989,000	183,447,000	62,542,000	(1) 貨物割	245,989,000	
計	633,659,000	602,441,000	31,218,000			

(款) 2 地方消費税清算金

(項) 1 地方消費税清算金

1 地方消費税清算金	366,858,000	351,219,000	15,639,000	(1) 地方消費税清算金	366,858,000	
------------	-------------	-------------	------------	--------------	-------------	--

3 歳 出

(款) 1 地方消費税清算費

(項) 1 地方消費税清算費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額		
1 地方消費税清算金	588,425,000 561,523,000 26,902,000	0	0	(地方消費税) 588,425,000	0	(2) 償還金、利子 及び割引料	588,425,000	1 地方消費税清算金事業 (1) 地方消費税他府県清算金	588,425,000 588,425,000
2 一般会計繰出金	412,092,000 392,137,000 19,955,000	0	0	(地方消費税) 45,234,000 (地方消費税清算金) 366,858,000	0	(7) 繰出金	412,092,000	1 一般会計繰出金事業 (1) 一般会計繰出金	412,092,000 412,092,000
計	1,000,517,000 953,660,000 46,857,000	0	0	1,000,517,000	0				

第12号議案

令和4年度母子父子寡婦福祉資金特別会計予算の件

令和4年度母子父子寡婦福祉資金特別会計予算の件

令和4年度大阪府の母子父子寡婦福祉資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,290,234千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

令和4年2月24日提出

大阪府知事 吉村 洋文

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 繰入金		58,462	3 諸収入		407,754
	1 一般会計繰入金	58,462		1 貸付金元利収入	405,344
2 繰越金		824,018		2 雑入	2,410
	1 繰越金	824,018	歳 入 合 計		1,290,234

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 母子父子寡婦福祉資金 貸付金		1,290,234	歳 出 合 計		1,290,234
	1 母子父子寡婦福祉資金 貸付金	1,290,234			

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額	事 項	期 間	限 度 額
母子父子寡婦福祉資金貸付事務システム保守 業務委託	令和4年度 ～ 令和9年度	24,750			

令和4年度母子父子寡婦福祉資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	186
1 総括	186
2 歳入	188
3 歳出	190
給与費明細書	192
債務負担行為に関する調書	194
地方債に関する調書	195

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	58,462	41,876	16,586
2 繰越金	824,018	828,004	△ 3,986
3 諸収入	407,754	412,415	△ 4,661
歳入合計	1,290,234	1,282,295	7,939

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 母子父子寡婦福祉資金 貸付金	1,290,234	1,282,295	7,939	0	0	1,231,772	58,462

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	58,462	41,876	16,586	(1) 一般会計繰入金	58,462	

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	824,018	828,004	△3,986	(1) 前年度繰越金	824,018	
-------	---------	---------	--------	------------	---------	--

(款) 3 諸収入

(項) 1 貸付金元利収入

1 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	405,344	410,005	△4,661	(1) 貸付金償還金	405,344	
---------------------	---------	---------	--------	------------	---------	--

(款) 3 諸収入

(項) 2 雑入

1 違約金及び延納 利息	2,400	2,400	0	(1) 違約金及び延納 利息	2,400	
2 雑入	10	10	0	(1) 雑入	10	
計	2,410	2,410	0			

3 歳 出

(款) 1 母子父子寡婦福祉資金貸付金

(項) 1 母子父子寡婦福祉資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 貸付金	907,653 918,125 △10,472	0	0	907,653 (繰越金) 502,399 (諸収入) 405,254	0	20 貸付金	907,653	1 母子父子寡婦福祉事業 907,653 (1) 母子父子寡婦福祉資金貸付金 907,653
2 貸付事務費	382,581 364,170 18,411	0	0	324,119 (繰越金) 321,619 (諸収入) 2,500	58,462	(1) 報酬 (3) 職員手当等 (4) 共済費 (8) 旅費	18,089 3,618 3,920 3,258	1 母子父子寡婦福祉事業 382,581 (1) 母子父子寡婦福祉資金貸付事務費 382,581 ① 一般会計繰出金 110,252

						(10) 需用費	1,155	
						(11) 役務費	3,150	
						(12) 委託料	25,533	
						(13) 使用料及び賃借料	2,229	
						(22) 償還金、利子及び割引料	211,377	
						(27) 繰出金	110,252	
計	1,290,234 1,282,295 7,939	0	0	1,231,772	58,462			

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	(短 時 間 勤 務 員) 一 般 職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 0	18,089	0	3,618	21,707	3,920	25,627	
前 年 度	(0) 0	18,002	0	3,828	21,830	3,969	25,799	
比 較	(0) 0	87	0	△ 210	△ 123	△ 49	△ 172	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	3,618
	前 年 度	3,828
	比 較	△ 210

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
職 員 手 当	△ 210	制度改正に伴う減少分	△ 122	給与改定に伴う減少分 期末・勤勉手当
		その他の増減分	△ 88	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			他会計から 繰 入
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	地方債	その他	
母子父子寡婦福祉資金貸付事務システム保守業務委託	24,750	—	—	令和4年度 ～ 令和9年度	24,750	0	0	0	24,750

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
転貸債	3,791,313	3,580,296	0	211,366	3,368,930

第13号議案

令和4年度国民健康保険特別会計予算の件

令和4年度国民健康保険特別会計予算の件

令和4年度大阪府の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ805,481,542千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

令和4年2月24日提出

大阪府知事 吉村 洋文

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 分担金及び負担金		272,558,933	6 繰入金	1 財産運用収入	2,057
	1 負担金	272,558,933			
2 国庫支出金		248,370,524	1 他会計繰入金		54,267,221
	1 国庫負担金	172,057,387		2 基金繰入金	204,565
	2 国庫補助金	76,313,137	7 繰越金		4,748,328
3 前期高齢者交付金		223,093,249	1 繰越金		4,748,328
	1 前期高齢者交付金	223,093,249		8 諸収入	
4 共同事業交付金		2,186,225	1 貸付金元利収入		50,000
	1 共同事業交付金	2,186,225		2 受託事業収入	
5 財産収入		2,057	歳 入 合 計		805,481,542

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 国民健康保険事業費		805,480,542	2 予備費		1,000
	1 国民健康保険事業費	805,480,542		1 予備費	

	歳 出 合 計	805,481,542
--	---------	-------------

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額	事 項	期 間	限 度 額
健康づくり支援プラットフォーム整備等事業委託	令和4年度 ～ 令和7年度	663,000			

令和4年度国民健康保険特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	204
1 総括	204
2 歳入	206
3 歳出	211
給与費明細書	216
債務負担行為に関する調書	224

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	272,558,933	270,925,702	1,633,231
2 国庫支出金	248,370,524	240,671,354	7,699,170
3 前期高齢者交付金	223,093,249	248,370,669	△ 25,277,420
4 共同事業交付金	2,186,225	1,752,740	433,485
5 財産収入	2,057	5,623	△ 3,566
6 繰入金	54,471,786	52,657,820	1,813,966
7 繰越金	4,748,328	1,264,110	3,484,218
8 諸収入	50,440	440	50,000
歳入合計	805,481,542	815,648,458	△ 10,166,916

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 国民健康保険事業費	805,480,542	815,647,458	△10,166,916	248,370,524	0	502,843,797	54,266,221
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	805,481,542	815,648,458	△10,166,916	248,370,524	0	502,843,797	54,267,221

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険事業費納付金	272,558,933	270,925,702	1,633,231	(1) 医療給付費納付金	197,246,252	1 一般被保険者医療給付費納付金 197,203,226 2 退職被保険者等医療給付費納付金 43,026
				(2) 後期高齢者支援金等納付金	54,454,159	1 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金 54,444,393 2 退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金 9,766
				(3) 介護納付金納付金	20,858,522	1 介護納付金納付金 20,858,522

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 療養給付費等負担金	163,239,571	158,408,233	4,831,338	(1) 療養給付費等負担金	163,239,571	
2 高額医療費負担金	7,466,227	6,872,447	593,780	(1) 高額医療費負担金	7,466,227	

3	特別高額医療費 共同事業負担金	533,855	529,570	4,285	(1) 特別高額医療費 共同事業負担金	533,855	
4	特定健診等負担 金	817,734	842,593	△24,859	(1) 特定健診等負担 金	817,734	
	計	172,057,387	166,652,843	5,404,544			

(款) 2 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1	調整交付金	70,783,913	67,985,174	2,798,739	(1) 普通調整交付金	63,863,123	
					(2) 特別調整交付金	6,920,790	
2	保険者努力支援 制度交付金	5,529,224	6,033,337	△504,113	(1) 保険者努力支援 制度交付金	5,529,224	
	計	76,313,137	74,018,511	2,294,626			

(款) 3 前期高齢者交付金

(項) 1 前期高齢者交付金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 前期高齢者交付金	223,093,249	248,370,669	△25,277,420	(1) 前期高齢者交付金	223,093,249	

(款) 4 共同事業交付金

(項) 1 共同事業交付金

1 特別高額医療費共同事業交付金	2,186,225	1,752,740	433,485	(1) 特別高額医療費共同事業交付金	2,186,225	
------------------	-----------	-----------	---------	--------------------	-----------	--

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	2,057	5,623	△3,566	(1) 利子及び配当金	2,057	1 国民健康保険財政安定化基金利子 2,057
-----------	-------	-------	--------	-------------	-------	-------------------------

(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	54,267,221	52,350,972	1,916,249	(1) 特定健診等負担金繰入金	817,734	
				(2) 都道府県繰入金	45,863,957	
				(3) 高額医療費負担金繰入金	7,466,227	
				(4) 職員給与等繰入金	95,903	
				(5) その他一般会計繰入金	23,400	

(款) 6 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 財政安定化基金繰入金	204,565	306,848	△102,283	(1) 特例基金繰入金	204,565	
--------------	---------	---------	----------	-------------	---------	--

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	4,748,328	1,264,110	3,484,218	(1) 前年度繰越金	4,748,328	

(款) 8 諸収入

(項) 1 貸付金元利収入

1 貸付金元利収入	50,000	0	50,000	(1) 貸付金償還金	50,000	1 国民健康保険財政安定化基金貸付金償還金	50,000
-----------	--------	---	--------	------------	--------	-----------------------	--------

(款) 8 諸収入

(項) 2 受託事業収入

1 国民健康保険受託事業収入	440	440	0	(1) 国民健康保険受託事業収入	440	1 不正利得等回収事業受託金	440
----------------	-----	-----	---	------------------	-----	----------------	-----

3 歳 出

(款) 1 国民健康保険事業費

(項) 1 国民健康保険事業費

(単位 千円)

目	本年度 前年度 比較	本年度の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区分	金額		
1 国民健康保険 運営費	805,063,234 815,030,673 △9,967,439	248,071,959 (負担金) 172,057,387 (補助金) 76,014,572	0	502,843,357	54,147,918	(10) 負担金、補助 及び交付金	803,716,639	1 国民健康保険事業 (1) 保険給付費等交付金 (2) 介護納付金 (3) 前期高齢者納付金 (4) 前期高齢者関係事務費拠出金 (5) 後期高齢者支援金 (6) 後期高齢者関係事務費拠出金 (7) 病床転換支援金関係事務費拠出金 (8) 共同事業拠出金 (9) 財政安定化基金積立金 (10) 療養給付費等負担金等償還金 (11) 病床転換支援金	805,063,234 649,945,699 43,286,115 223,989 6,135 108,056,686 7,251 372 2,187,045 1,292,809 53,786 3,347
				(負担金) 272,558,933		(2) 償還金、利子 及び割引料	53,786		
				(前期高齢者交付金) 223,093,249 (共同事業交付金) 2,186,225 (財産収入) 2,057 (繰入金) 204,565 (繰越金) 4,748,328		(20) 積立金	1,292,809		

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
				(諸収入) 50,000				
2 総務費	417,308 616,785 △199,477	(補助金) 298,565	0	(諸収入) 440	118,303	(1) 報酬	588	1 国民健康保険事務事業 417,308
						(2) 給料	41,998	(1) 職員費 95,903
						(3) 職員手当等	35,621	(2) 総務費 22,840
						(4) 共済費	18,284	(3) 保健事業費 298,565
						(7) 報償費	810	
						(8) 旅費	2,289	
						(10) 需用費	2,416	
						(11) 役務費	656	

						(12) 委託料	306,567	
						(13) 使用料及び賃借料	3,798	
						(18) 負担金、補助及び交付金	4,281	
計	805,480,542 815,647,458 △10,166,916	248,370,524	0	502,843,797	54,266,221			

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 予備費	1,000 1,000 0	0	0	0	1,000			

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	(短 時 間 勤 務 員) 一 般 職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 10	0	41,998	35,111	77,109	18,284	95,393	
前 年 度	(0) 10	0	42,680	35,580	78,260	17,757	96,017	
比 較	(0) 0	0	△ 682	△ 469	△ 1,151	527	△ 624	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
本 年 度	1,136	0	770	5,148	1,012	1,903	0
前 年 度	1,136	0	836	5,225	957	1,947	0
比 較	0	0	△ 66	△ 77	55	△ 44	0

職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
本年度	0	0	0	0	5,717	0	0
前年度	0	0	0	0	5,717	0	0
比較	0	0	0	0	0	0	0
区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)		
本年度	0	76	0	19,349	0		
前年度	0	50	0	19,712	0		
比較	0	26	0	△ 363	0		

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明																						
給 料	△ 682	給与改定に伴う増減分	—																							
		昇給に伴う増加分	206																							
		その他の増減分	△ 888	<p>(職員数の異動状況)</p> <table border="1" data-bbox="1229 560 2085 879"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現 に 在 職 す る 職 員 数</th> <th>変 動 数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>10人 (令和3年10月1日現在)</td> <td>0人</td> <td>10人 (令和4年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>10人 (令和2年10月1日現在)</td> <td>0人</td> <td>10人 (令和3年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> <p>[採用・退職等の状況 令和2年10月1日～令和3年9月30日]</p> <table border="1" data-bbox="1229 1078 1684 1241"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>人 員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採 用</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現 に 在 職 す る 職 員 数	変 動 数	計	本 年 度	10人 (令和3年10月1日現在)	0人	10人 (令和4年度当初予算定数)	前 年 度	10人 (令和2年10月1日現在)	0人	10人 (令和3年度当初予算定数)	増 減	0人	0人	0人	区 分	人 員	採 用	0人	退 職	0人
区 分	現 に 在 職 す る 職 員 数	変 動 数	計																							
本 年 度	10人 (令和3年10月1日現在)	0人	10人 (令和4年度当初予算定数)																							
前 年 度	10人 (令和2年10月1日現在)	0人	10人 (令和3年度当初予算定数)																							
増 減	0人	0人	0人																							
区 分	人 員																									
採 用	0人																									
退 職	0人																									
そ の 他	0人																									

職 員 手 当	△ 469	制度改正に伴う減少分	△ 653	給与改定に伴う減少分 期末・勤勉手当
		その他の増減分	184	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
3年10月1日現在	平均給料月額(円)	275,010
	平均給与月額(円)	406,945
	平均年齢(歳)	35.0
2年10月1日現在	平均給料月額(円)	305,830
	平均給与月額(円)	455,114
	平均年齢(歳)	39.7

(2) 初任給の状況

区	分	行政職
大阪府	高校卒(円)	153,500
	大学卒(円)	187,300
国	高校卒(円)	150,600
	大学卒(円)	182,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

3 年 10 月 1 日 現在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	長 事	本 庁 部 長 事 理	
		職 員 数 (人)	(一) 4	(一) 3	(一) 2	(一) 0	(一) 0	(一) 1	(一) 0	(一) 0	(一) 0	(一) 10
		構 成 比 (%)	(一) 40.0	(一) 30.0	(一) 20.0	(一) 0.0	(一) 0.0	(一) 10.0	(一) 0.0	(一) 0.0	(一) 0.0	(一) 100.0
2 年 10 月 1 日 現在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	長 事	本 庁 部 長 事 理	
		職 員 数 (人)	(一) 2	(一) 4	(一) 2	(一) 1	(一) 0	(一) 1	(一) 0	(一) 0	(一) 0	(一) 10
		構 成 比 (%)	(一) 20.0	(一) 40.0	(一) 20.0	(一) 10.0	(一) 0.0	(一) 10.0	(一) 0.0	(一) 0.0	(一) 0.0	(一) 100.0

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 昇給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A)	(人)	10
昇給に係る職員数 (B)	(人)	9
号級数別内訳	4 号 給 (人)	9
比率 (B) / (A)	(%)	90.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率)		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国 の 制 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	

(6) 地域手当

支給対象地域	大阪府域
支給率 (%)	11.8
支給対象職員数 (人)	10

(7) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	——
住居手当	同じ	——
通勤手当	同じ	——

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			他会計から 繰 入
						国支出金	地方債	その他	
健康づくり支援プラットフォーム整備等事業委託	663,000	—	—	令和4年度 ～ 令和7年度	663,000	663,000	0	0	0

第14号議案

令和4年度中小企業振興資金特別会計予算の件

令和4年度中小企業振興資金特別会計予算の件

令和4年度大阪府の中小企業振興資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,183,590千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

令和4年2月24日提出

大阪府知事 吉村 洋文

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 繰入金		23,470		1 貸付金元利収入	1,976,452
	1 一般会計繰入金	23,470		2 雑入	31,608
2 繰越金		152,060	4 府債		1,000,000
	1 繰越金	152,060		1 府債	1,000,000
3 諸収入		2,008,060	歳 入 合 計		3,183,590

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 中小企業振興資金貸付金		3,183,590			
	1 中小企業振興資金貸付金	3,183,590	歳 出 合 計		3,183,590

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額	事 項	期 間	限 度 額
債権管理回収促進業務委託	令和4年度 ～ 令和5年度	1,463			

第3表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
政策融資事業債	1,000,000	普通貸借の方法により、政府その他から起債する。	年5.0%以内	<p>1 小規模企業者等設備貸与事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第8条及び小規模企業者等設備貸与事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する細則第5条に基づき、11年(すえ置期間を含む。)以内に定期償還する。 ただし、同準則第9条に基づき変更することができる。</p> <p>2 小規模企業者等設備貸与事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第10条において準用する高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第41条に該当するときは、繰上償還(すえ置期間を含む。)をすることができる。</p>

令和4年度中小企業振興資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	232
1 総括	232
2 歳入	234
3 歳出	236
債務負担行為に関する調書	238
地方債に関する調書	239

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	23,470	25,889	△ 2,419
2 繰越金	152,060	251,816	△ 99,756
3 諸収入	2,008,060	2,141,816	△ 133,756
4 府債	1,000,000	1,000,000	0
歳入合計	3,183,590	3,419,521	△ 235,931

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 中小企業振興資金貸付 金	3,183,590	3,419,521	△235,931	0	1,000,000	2,160,120	23,470

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	23,470	25,889	△2,419	(1) 一般会計繰入金	23,470	

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	152,060	251,816	△99,756	(1) 前年度繰越金	152,060	
-------	---------	---------	---------	------------	---------	--

(款) 3 諸収入

(項) 1 貸付金元利収入

1 中小企業振興資金貸付金元利収入	1,976,452	2,116,010	△139,558	(1) 貸付金償還金	1,976,452	1 政策融資事業貸付金償還金 (1) 中小企業高度化資金貸付金償還金 (2) 小規模企業者等設備貸与資金貸付金償還金	1,976,452 212,892 1,763,560
-------------------	-----------	-----------	----------	------------	-----------	--	-----------------------------------

(款) 3 諸収入

(項) 2 雑入

1 雑入	31,608	25,806	5,802	(1) 雑入	31,608	
------	--------	--------	-------	--------	--------	--

(款) 4 府債

(項) 1 府債

1 府債	1,000,000	1,000,000	0	(1) 政策融資事業債	1,000,000	
------	-----------	-----------	---	-------------	-----------	--

3 歳 出

(款) 1 中小企業振興資金貸付金

(項) 1 中小企業振興資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 資金貸付金	1,600,000 1,600,000 0	0	1,000,000	(諸収入) 600,000	0	20 貸付金	1,600,000	1 政策融資事業 1,600,000 (1) 小規模企業者等設備貸与資金貸付金 1,600,000
2 諸費	1,583,590 1,819,521 △235,931	0	0	1,560,120 (繰越金) 152,060 (諸収入) 1,408,060	23,470	(7) 報償費 (8) 旅費 (10) 需用費 (11) 役務費 (12) 委託料 (13) 使用料及び賃借料	26,741 1,082 754 4,911 5,899 114	1 政策融資事業 1,583,590 (1) 債権管理回収促進事業費 5,897 (2) 独立行政法人中小企業基盤整備機構への償還等事業費 1,311,026 (3) 一般会計繰出金 97,034 (4) 小規模企業者等設備貸与事業費補助金 17,817 (5) 高度化等促進診断事業費 559 (6) 中小企業振興資金管理事務費 33,045 (7) 小規模企業者等設備導入資金貸付金国庫返納金 118,212

						(18) 負担金、補助 及び交付金	17,817	
						(22) 償還金、利子 及び割引料	1,429,238	
						(27) 繰出金	97,034	
計	3,183,590 3,419,521 △235,931	0	1,000,000	2,160,120	23,470			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			他会計から 繰 入
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	地方債	その他	
債権管理回収促進業務委託	1,463	—	—	令和4年度 ～ 令和5年度	1,463	0	0	1,463	0

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
転貸債	6,242,928	6,085,908	1,000,000	1,303,798	5,782,110

第15号議案

令和4年度沿岸漁業改善資金特別会計予算の件

令和4年度沿岸漁業改善資金特別会計予算の件

令和4年度大阪府の沿岸漁業改善資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ39,007千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和4年2月24日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定収入		38,880		1 繰越金	124
	1 繰越金	26,564		2 諸収入	3
	2 諸収入	12,316			
2 業務勘定収入		127	歳入合計		39,007

歳出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定支出		38,880		1 沿岸漁業改善資金取扱事務費	127
	1 沿岸漁業改善資金貸付金	38,880			
2 業務勘定支出		127	歳出合計		39,007

令和4年度沿岸漁業改善資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	246
1 総括	246
2 歳入	248
3 歳出	250

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 貸付勘定収入	38,880	38,880	0
2 業務勘定収入	127	127	0
歳入合計	39,007	39,007	0

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 貸付勘定支出	38,880	38,880	0	0	0	38,880	0
2 業務勘定支出	127	127	0	0	0	127	0
歳 出 合 計	39,007	39,007	0	0	0	39,007	0

2 歳 入

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	26,564	25,435	1,129	(1) 前年度繰越金	26,564	

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 2 諸収入

1 貸付金元利収入	12,316	13,445	△1,129	(1) 貸付金償還金	12,316	
-----------	--------	--------	--------	------------	--------	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 1 繰越金

1 繰越金	124	124	0	(1) 前年度繰越金	124	
-------	-----	-----	---	------------	-----	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 2 諸収入

1 府預金利子	1	1	0	(1) 預金利子	1	
2 雑入	2	2	0	(1) 違約金及び延納利息	1	
				(2) 雑入	1	
計	3	3	0			

3 歳 出

(款) 1 貸付勘定支出

(項) 1 沿岸漁業改善資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額		
1 沿岸漁業改善 資金貸付金	38,880 38,880 0	0	0	38,880 (繰越金) 26,564 (諸収入) 12,316	0	20 貸付金	38,880	1 沿岸漁業改善資金事業 (1) 沿岸漁業改善資金貸付金	38,880 38,880

(款) 2 業務勘定支出

(項) 1 沿岸漁業改善資金取扱事務費

1 取扱事務費	127	0	0	127	0	(8) 旅費	73	1 沿岸漁業改善資金事業 (1) 沿岸漁業改善資金取扱事務費	127	
	127			(繰越金)			(10) 需用費		25	127
	0			(諸収入)		3	(11) 役務費		29	

第16号議案

令和4年度林業改善資金特別会計予算の件

令和4年度林業改善資金特別会計予算の件

令和4年度大阪府の林業改善資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ16,308千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和4年2月24日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定収入		16,000		1 一般会計繰入金	225
	1 繰越金	13,250		2 繰越金	80
	2 諸収入	2,750		3 諸収入	3
2 業務勘定収入		308	歳 入 合 計		16,308

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定支出		16,000		1 林業改善資金取扱事務費	308
	1 林業改善資金貸付金	16,000			
2 業務勘定支出		308	歳 出 合 計		16,308

令和4年度林業改善資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	258
1 総括	258
2 歳入	260
3 歳出	262

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 貸付勘定収入	16,000	16,000	0
2 業務勘定収入	308	308	0
歳入合計	16,308	16,308	0

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 貸付勘定支出	16,000	16,000	0	0	0	16,000	0
2 業務勘定支出	308	308	0	0	0	83	225
歳 出 合 計	16,308	16,308	0	0	0	16,083	225

2 歳 入

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	13,250	12,650	600	(1) 前年度繰越金	13,250	

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 2 諸収入

1 貸付金元利収入	2,750	3,350	△600	(1) 貸付金償還金	2,750	
-----------	-------	-------	------	------------	-------	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	225	262	△37	(1) 一般会計繰入金	225	
-----------	-----	-----	-----	-------------	-----	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 2 繰越金

1 繰越金	80	43	37	(1) 前年度繰越金	80	
-------	----	----	----	------------	----	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 3 諸収入

1 府預金利子	1	1	0	(1) 預金利子	1	
2 雑入	2	2	0	(1) 違約金及び延納利息	1	
				(2) 雑入	1	
計	3	3	0			

3 歳 出

(款) 1 貸付勘定支出

(項) 1 林業改善資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額		
1 林業改善資金 貸付金	16,000 16,000 0	0	0	16,000 (繰越金) 13,250 (諸収入) 2,750	0	(20) 貸付金	16,000	1 林業改善資金事業 (1) 林業・木材産業改善資金貸付金	16,000 16,000

(款) 2 業務勘定支出

(項) 1 林業改善資金取扱事務費

1 取扱事務費	308	0	0	83	225	(8) 旅費	76	1 林業改善資金事業	308
	308			(繰越金)		80	(10) 需用費	232	(1) 林業・木材産業改善資金取扱事務費
	0			(諸収入)					
				3					

第17号議案

令和4年度大阪府中央卸売市場事業会計予算の件

令和4年度大阪府中央卸売市場事業会計予算の件

(総 則)

第1条 令和4年度大阪府中央卸売市場事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 取扱数量	232,988 トン
青果物	197,934 トン
水産物	35,054 トン
(2) 主要な建設改良事業	
施設整備工事	4,005 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入	支		出
第1款	市場事業収益	750,978千円	第1款	市場事業費用	736,787千円
第1項	営業外収益	750,978千円	第1項	営業費用	689,372千円
			第2項	営業外費用	44,415千円
			第3項	予備費	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額44,401千円は、繰越金44,037千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額364千円で補てんするものとする。）。

収		入	支		出
第1款	市場事業資本的収入	42,394千円	第1款	市場事業資本的支出	86,795千円
第1項	企業債	1,000千円	第1項	建設改良費	4,005千円
第2項	出資金	41,394千円	第2項	企業債償還金	62,330千円
			第3項	基金組入金	20,460千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
再整備基本計画策定支援等業務委託	令和4年度から令和5年度まで	千円 70,950

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
中央卸売市場 施設整備費	千円 1,000	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)の方法により、政府その他から起債する。 ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。	年 10 % 以 内	1 借入れの日の翌日から30年(すえ置期間を含む。)以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。 2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還(すえ置期間を含む。)をし、又は借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(他会計からの補助金)

第9条 経営助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、72,560千円である。

令和4年2月24日提出

大阪府知事 吉村 洋文

令和4年度大阪府中央卸売市場事業会計予算説明書目次

	頁
予算実施計画	273
予定キャッシュ・フロー計算書	277
給与費明細書	279
債務負担行為に関する調書	290
予定貸借対照表	291
予定損益計算書	295
注 記	296

令和4年度大阪府中央卸売市場事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 市場事業収益			750,978	
	1 営業外収益		750,978	
		1 受取利息及び配当金	4	
		2 他会計補助金	72,560	一般会計
		3 長期前受金戻入	37,618	
		4 雑 収 益	640,796	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 市場事業費用	1 営業費用	1 市場管理費	736,787	
		2 減価償却費	689,372	
		1 市場管理費	492,429	
		2 減価償却費	196,943	
	2 営業外費用	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	44,415	
		2 雑支出	6,665	
	3 予備費	1 予備費	37,750	
			3,000	
			3,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 市 場 事 業 入 資 本 的 収 入			42,394	
	1 企 業 債		1,000	
		1 建 設 企 業 債	1,000	
	2 出 資 金		41,394	
		1 出 資 金	41,394	一般会計

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 市場事業 資本的支出	1 建設改良費		86,795	
		1 施設整備費	4,005	高圧受変電設備改修工事
	2 企業債償還金		62,330	
		1 企業債償還金	62,330	
	3 基金組入金		20,460	
1 基金組入金		20,460	中央卸売市場事業減債基金	

令和4年度大阪府中央卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	15,410
減価償却費	196,943
退職給付引当金の増減額	△ 775
賞与引当金の増減額	149
法定福利費引当金の増減額	39
長期前受金戻入額	△ 37,618
受取利息及び受取配当金	△ 4
支払利息	6,665
未収金の増減額	△ 68,995
未払金の増減額	△ 57,000
小計	54,814
利息の受取額	4
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 6,681
業務活動によるキャッシュ・フロー	48,137
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,641
中央卸売市場事業減債基金組入による支出	△ 20,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,101

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 62,330
一般会計からの出資による収入	<u>41,394</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,936
資金増加額	4,100
資金期首残高	<u>2,454,887</u>
資金期末残高	2,458,987

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	〔短時間勤務〕 職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 12	13,824	53,187	75,943	142,954	24,667	167,621
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 12	13,824	53,187	75,943	142,954	24,667	167,621
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 12	13,740	53,040	74,071	140,851	23,919	164,770
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 12	13,740	53,040	74,071	140,851	23,919	164,770
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	84	147	1,872	2,103	748	2,851
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 0	84	147	1,872	2,103	748	2,851

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	
	本年度	2,259	1,710	6,726	1,848	2,877	3,277	256	
	前年度	2,259	1,314	6,667	1,479	2,366	3,277	256	
	比較	0	396	59	369	511	0	0	
	区分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)					
	本年度	57	27,572	29,361					
	前年度	57	28,461	27,935					
	比較	0	△ 889	1,426					

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	〔 短時間勤務 職 員 数 〕		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 員 (人)	一 般 職 員 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 12	53,187	73,188	126,375	21,824	148,199
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 12	53,187	73,188	126,375	21,824	148,199
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 12	53,040	71,149	124,189	21,070	145,259
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 12	53,040	71,149	124,189	21,070	145,259
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	147	2,039	2,186	754	2,940
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 0	147	2,039	2,186	754	2,940

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	
	本 年 度	2,259	1,710	6,726	1,848	2,877	3,277	256	
	前 年 度	2,259	1,314	6,667	1,479	2,366	3,277	256	
	比 較	0	396	59	369	511	0	0	
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)					
	本 年 度	57	24,817	29,361					
	前 年 度	57	25,539	27,935					
	比 較	0	△ 722	1,426					

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	報 酬 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	13,824	2,755	16,579	2,843	19,422
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0
	合 計	13,824	2,755	16,579	2,843	19,422
前 年 度	損益勘定支弁職員	13,740	2,922	16,662	2,849	19,511
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0
	合 計	13,740	2,922	16,662	2,849	19,511
比 較	損益勘定支弁職員	84	△ 167	△ 83	△ 6	△ 89
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0
	合 計	84	△ 167	△ 83	△ 6	△ 89

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	2,755
	前 年 度	2,922
	比 較	△ 167

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明																												
給 料	147	給与改定に伴う増減分	—																													
		昇給に伴う増加分	259																													
		その他の増減分	△ 112	(職員数の異動状況)																												
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する 職 員 数</th> <th>変 動 数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>12 人 (令和3年10月1日現在)</td> <td>0 人</td> <td>12 人 (令和4年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>12 人 (令和2年10月1日現在)</td> <td>0 人</td> <td>12 人 (令和3年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>〔 採用・退職等の状況 令和2年10月1日～令和3年9月30日 〕</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>人</th> <th>員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採 用</td> <td>0</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>0</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計	本年度	12 人 (令和3年10月1日現在)	0 人	12 人 (令和4年度当初予算定数)	前年度	12 人 (令和2年10月1日現在)	0 人	12 人 (令和3年度当初予算定数)	増 減	0 人	0 人	0 人	区 分	人	員	採 用	0	人	退 職	0	人	その他	0	人
区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計																													
本年度	12 人 (令和3年10月1日現在)	0 人	12 人 (令和4年度当初予算定数)																													
前年度	12 人 (令和2年10月1日現在)	0 人	12 人 (令和3年度当初予算定数)																													
増 減	0 人	0 人	0 人																													
区 分	人	員																														
採 用	0	人																														
退 職	0	人																														
その他	0	人																														

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
手 当	1,872	制度改正に伴う減少分	△ 930	給与改定に伴う減少分 期末・勤勉手当
		その他の増減分	2,802	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行	政	職
3年10月1日現在	平均給料月額(円)	359,267		
	平均給与月額(円)	485,631		
	平均年齢(歳)	44.9		
2年10月1日現在	平均給料月額(円)	358,833		
	平均給与月額(円)	467,904		
	平均年齢(歳)	44.9		

(2) 初任給の状況

区	分	行	政	職
大阪府	高校卒(円)	153,500		
	大学卒(円)	187,300		
国	高校卒(円)	150,600		
	大学卒(円)	182,200		

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

3年10月1日現在	行	区	分	1	2	3	4	5	6	7	8	合計
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事	/	
職員数(人)	(-)1	(-)2	(-)5	(-)2	(-)1	(-)0	(-)0	(-)1	(-)12			
構成比(%)	(-)8.3	(-)16.7	(-)41.7	(-)16.7	(-)8.3	(-)0.0	(-)0.0	(-)8.3	(-)100.0			
2年10月1日現在	行	区	分	1	2	3	4	5	6	7	8	合計
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事	/	
職員数(人)	(-)2	(-)1	(-)5	(-)2	(-)1	(-)0	(-)0	(-)1	(-)12			
構成比(%)	(-)16.7	(-)8.3	(-)41.7	(-)16.7	(-)8.3	(-)0.0	(-)0.0	(-)8.3	(-)100.0			

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A) (人)		12
昇給に係る職員数 (B) (人)		9
号給数別内訳	4号給 (人)	9
比 率 (B) / (A) (%)		75.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国 の 制 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	異 な る	府 域 一 律 11.8% (国 0~16%)
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生見込額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	企 業 債	そ の 他	他 会 計 か ら 受 入
再整備基本計画策定支援等業務委託	70,950	—	—	令和4年度 ～ 令和5年度	70,950	0	0	70,950	0

令和4年度大阪府中央卸売市場事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和5年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（ 資 産 の 部 ）	10,091,343	（ 負 債 の 部 ）	1,599,439
固 定 資 産	7,476,891	固 定 負 債	751,896
有 形 固 定 資 産	7,415,694	企 業 債	748,231
土 地	4,493,256	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	748,231
建 物	1,747,337	引 当 金	3,665
構 築 物	754,608	退 職 給 付 引 当 金	3,665
機 械 及 び 装 置	403,759	流 動 負 債	360,963
車 両 及 び 運 搬 具	321	企 業 債	95,984
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	12,772	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	95,984
建 設 仮 勘 定	3,641	未 払 金	58,000
無 形 固 定 資 産	645	未 払 費 用	242
電 話 加 入 権	645	引 当 金	11,065
投 資 そ の 他 の 資 産	60,552	賞 与 引 当 金	9,326

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
長 期 未 収 金	2,329	法 定 福 利 費 引 当 金	1,739
貸 倒 引 当 金	△ 2,329	そ の 他 流 動 負 債	195,672
差 入 れ 保 証 金	1,800	繰 延 収 益	486,580
中央卸売市場事業減債基金	58,752	長 期 前 受 金	486,580
流 動 資 産	2,614,452		
現 金 預 金	2,458,987	(資 本 の 部)	8,491,904
未 収 金	147,465	資 本 金	22,020,386
そ の 他 流 動 資 産	8,000	自 己 資 本 金	22,020,386
		剰 余 金	△ 13,528,482
		資 本 剰 余 金	186,659
		国 庫 補 助 金	186,659
		欠 損 金	△ 13,715,141
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 13,715,141
資 産 合 計	10,091,343	負 債 ・ 資 本 合 計	10,091,343

令和3年度大阪府中央卸売市場事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和4年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（ 資 産 の 部 ）	10,191,090	（ 負 債 の 部 ）	1,755,990
固 定 資 産	7,649,733	固 定 負 債	847,655
有 形 固 定 資 産	7,608,996	企 業 債	843,215
土 地	4,493,256	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	843,215
建 物	1,820,705	引 当 金	4,440
構 築 物	796,052	退 職 給 付 引 当 金	4,440
機 械 及 び 装 置	479,945	流 動 負 債	384,137
車 両 及 び 運 搬 具	321	企 業 債	62,330
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	18,717	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	62,330
無 形 固 定 資 産	645	未 払 金	115,000
電 話 加 入 権	645	未 払 費 用	258
投 資 そ の 他 の 資 産	40,092	引 当 金	10,877
長 期 未 収 金	2,329	賞 与 引 当 金	9,177

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
貸 倒 引 当 金	△ 2,329	法 定 福 利 費 引 当 金	1,700
差 入 れ 保 証 金	1,800	そ の 他 流 動 負 債	195,672
中央卸売市場事業減債基金	38,292	繰 延 収 益	524,198
流 動 資 産	2,541,357	長 期 前 受 金	524,198
現 金 預 金	2,454,887		
未 収 金	78,470	(資 本 の 部)	8,435,100
そ の 他 流 動 資 産	8,000	資 本 金	21,978,992
		自 己 資 本 金	21,978,992
		剰 余 金	△ 13,543,892
		資 本 剰 余 金	186,659
		国 庫 補 助 金	186,659
		欠 損 金	△ 13,730,551
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 13,730,551
資 産 合 計	10,191,090	負 債 ・ 資 本 合 計	10,191,090

令和3年度大阪府中央卸売市場事業予定損益計算書（前年度分）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
営 業 費 用	682,116	営 業 外 収 益	732,484
市 場 管 理 費	395,374	受 取 利 息 及 び 配 当 金	90
減 価 償 却 費	246,255	他 会 計 補 助 金	97,590
資 産 減 耗 費	40,487	長 期 前 受 金 戻 入 益	39,432
営 業 外 費 用	8,670	雑 収 益	595,372
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,089		
雑 支 出	1,581		
予 備 費	3,000		
当 年 度 純 利 益	38,698		
合 計	732,484	合 計	732,484

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

イ 無形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(一般会計が負担すると見込まれている額(所要額の95%相当)を除く。)

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末の支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

(3) その他

ア 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は392,731千円である。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 22,064,897 千円

(3) 長期前受金収益化累計額 6,280,579 千円

4 セグメント情報に関する注記

該当事項なし。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当事項なし。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として28,701千円を支給するため、退職給付引当金1,435千円を使用する。

第18号議案

令和4年度大阪府流域下水道事業会計予算の件

令和4年度大阪府流域下水道事業会計予算の件

(総 則)

第1条 令和4年度大阪府流域下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 流域関連市町村数	42 市町村
(2) 年間総処理水量	665,444,000 m ³
(3) 一日平均処理水量	1,823,134 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
流域下水道建設工事	23,602,467 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入		支	出
第1款	流域下水道事業収益	63,307,930 千円	第1款	流域下水道事業費用	65,279,201 千円
	第1項 営業収益	25,277,289 千円		第1項 営業費用	64,175,297 千円
	第2項 営業外収益	38,030,641 千円		第2項 営業外費用	1,103,904 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,260,968千円は、当年度分損益勘定留保資金3,319,769千円、繰越金1,443,346千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額497,853千円で補てんするものとする。）。

収 入			支 出		
第1款	流域下水道事業資本的収入	41,700,129 千円	第1款	流域下水道事業資本的支出	46,961,097 千円
第1項	企業債	13,001,000 千円	第1項	建設改良費	25,067,772 千円
第2項	出資金	4,480,207 千円	第2項	企業債償還金	15,554,700 千円
第3項	国庫補助金	13,049,928 千円	第3項	基金組入金	6,338,605 千円
第4項	負担金	5,160,725 千円	第4項	国庫返納金	10 千円
第5項	受託金	457,287 千円	第5項	建設負担金返還金	10 千円
第6項	基金繰入金	5,550,982 千円			

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
管 渠 ・ ポ ン プ 場 所 ・ 処 理 場 業 維 持 管 理 事 業	令和4年度から令和9年度まで	16,268,359
流 域 下 水 道 公 民 連 携 事 業	令和4年度から令和19年度まで	9,764,030
公 営 企 業 会 計 シ ス テ ム 運 用 保 守 業 務 委 託	令和4年度から令和9年度まで	71,680
公 営 企 業 会 計 支 援 業 務 委 託	令和4年度から令和5年度まで	1,446
流 域 下 水 道 施 設 建 設 事 業	令和4年度から令和8年度まで	29,005,317

千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設事務費	千円 322,000	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)の方法により、政府その他から起債する。 ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。	年 10 % 以 内	1 借入れの日の翌日から40年(すえ置期間を含む。)以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。 2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還(すえ置期間を含む。)をし、又は借り換えることができる。
流域下水道建設事業費	5,031,000			
固定資産購入費	43,000			
流域下水道資本費平準化対策費	1,921,000			
計	7,317,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、5,000,000千円と定める。

(他会計からの補助金)

第8条 経営助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、8,397,328千円である。

令和4年2月24日提出

大阪府知事 吉村 洋文

令和4年度大阪府流域下水道事業会計予算説明書目次

	頁
予算実施計画	307
予定キャッシュ・フロー計算書	311
給与費明細書	313
債務負担行為に関する調書	326
予定貸借対照表	329
予定損益計算書	333
注 記	334

令和4年度大阪府流域下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	流域下水道事業収益		63,307,930	
	1 営業収益		25,277,289	
		1 負担金	23,598,253	
		2 受託事業収益	1,679,036	
	2 営業外収益		38,030,641	
		1 受取利息及び配当金	4,998	
		2 国庫補助金	6,259	
		3 他会計補助金	8,397,328	一般会計
		4 長期前受金戻入	28,640,554	
		5 施設使用料収益	306,022	
		6 売電事業収益	475,480	
		7 消費税及び地方消費税還付金	200,000	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 流域下水道 事業費用			65,279,201	
	1 営業費用		64,175,297	
		1 管渠・ポンプ場・ 処理場費	27,336,773	
		2 総 係 費	965,741	
		3 減 価 償 却 費	35,149,439	
		4 資 産 減 耗 費	723,344	
	2 営業外費用		1,103,904	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	896,664	
		2 売 電 事 業 費 用	7,230	
		3 雑 支 出	10	
		4 消 費 税 及 び 地方消費税	200,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 流域下水道事業 資本的収入			41,700,129	
	1 企 業 債		13,001,000	
		1 企 業 債	13,001,000	
	2 出 資 金		4,480,207	
		1 出 資 金	4,480,207	一般会計
	3 国 庫 補 助 金		13,049,928	
		1 国 庫 補 助 金	13,049,928	
	4 負 担 金		5,160,725	
		1 建 設 負 担 金	5,160,725	
	5 受 託 金		457,287	
		1 建 設 受 託 金	457,287	
	6 基 金 繰 入 金		5,550,982	
	1 基 金 繰 入 金	5,550,982	流域下水道事業減債基金	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 流域下水道事業 資本的支出	1 建設改良費	1 建設事務費	46,961,097	
			25,067,772	
		2 流域下水道建設事業費	912,287	
		3 固定資産購入費	23,602,467	流域下水道施設改築更新工事等
		4 リース資産購入費	215,944	
	2 企業債償還金		337,074	
		1 企業債償還金	15,554,700	
	3 基金組入金		15,554,700	
		1 基金組入金	6,338,605	流域下水道事業減債基金
	4 国庫返納金		6,338,605	
		1 国庫返納金	10	
	5 建設負担金返還金		10	
		1 建設負担金返還金	10	

令和4年度大阪府流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 1,980,072
減価償却費	35,149,439
資産減耗費	723,344
賞与引当金の増減額	25,261
法定福利費引当金の増減額	44
長期前受金戻入額	△ 28,640,554
利息及び企業債取扱諸費	892,149
未収金の増減額	<u>△ 46,284</u>
小計	6,123,327
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 892,149</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,231,178

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 22,567,385
国庫補助金等による収入	18,157,213
流域下水道事業減債基金組入による支出	△ 6,338,605
流域下水道事業減債基金繰入による収入	5,550,982
国庫返納による支出	△ 10
建設負担金返還による支出	<u>△ 10</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,197,815

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	13,001,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 15,554,700
一般会計からの出資による収入	4,480,207
リース債務の返済による支出	<u>△ 313,755</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,612,752
資金増加額	1,646,115
資金期首残高	<u>11,311,333</u>
資金期末残高	12,957,448

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	〔 短時間勤務 職員数 〕		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(4) 243	6,589	972,688	952,546	1,931,823	396,207	2,328,030
	資本勘定支弁職員	0	(0) 73	35,264	289,198	317,445	641,907	125,200	767,107
	合 計	0	(4) 316	41,853	1,261,886	1,269,991	2,573,730	521,407	3,095,137
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(4) 243	5,610	975,626	1,067,033	2,048,269	389,267	2,437,536
	資本勘定支弁職員	0	(0) 73	35,016	290,149	297,925	623,090	123,226	746,316
	合 計	0	(4) 316	40,626	1,265,775	1,364,958	2,671,359	512,493	3,183,852
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	979	△ 2,938	△ 114,487	△ 116,446	6,940	△ 109,506
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	248	△ 951	19,520	18,817	1,974	20,791
	合 計	0	(0) 0	1,227	△ 3,889	△ 94,967	△ 97,629	8,914	△ 88,715

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	
	本 年 度	12,444	38,236	156,004	23,384	57,692	1,896	97,571	
	前 年 度	12,384	41,396	156,928	21,804	58,014	2,212	97,571	
	比 較	60	△ 3,160	△ 924	1,580	△ 322	△ 316	0	
	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)				
	本 年 度	47	240	593,796	288,681				
	前 年 度	34	132	598,028	376,455				
	比 較	13	108	△ 4,232	△ 87,774				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	〔 短時間勤務 職 員 数 〕		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 員 (人)	一 般 職 員 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(4) 243	972,688	951,161	1,923,849	395,833	2,319,682
	資本勘定支弁職員	0	(0) 73	289,198	310,362	599,560	118,197	717,757
	合 計	0	(4) 316	1,261,886	1,261,523	2,523,409	514,030	3,037,439
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(4) 243	975,626	1,065,779	2,041,405	388,927	2,430,332
	資本勘定支弁職員	0	(0) 73	290,149	290,475	580,624	116,127	696,751
	合 計	0	(4) 316	1,265,775	1,356,254	2,622,029	505,054	3,127,083
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	△ 2,938	△ 114,618	△ 117,556	6,906	△ 110,650
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	△ 951	19,887	18,936	2,070	21,006
	合 計	0	(0) 0	△ 3,889	△ 94,731	△ 98,620	8,976	△ 89,644

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	
	本 年 度	12,444	38,236	156,004	23,384	57,692	1,896	97,571	
	前 年 度	12,384	41,396	156,928	21,804	58,014	2,212	97,571	
	比 較	60	△ 3,160	△ 924	1,580	△ 322	△ 316	0	
	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)				
	本 年 度	47	240	585,328	288,681				
	前 年 度	34	132	589,324	376,455				
	比 較	13	108	△ 3,996	△ 87,774				

イ 会計年度任用職員

区 分		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	6,589	1,385	7,974	374	8,348
	資本勘定支弁職員	35,264	7,083	42,347	7,003	49,350
	合 計	41,853	8,468	50,321	7,377	57,698
前 年 度	損益勘定支弁職員	5,610	1,254	6,864	340	7,204
	資本勘定支弁職員	35,016	7,450	42,466	7,099	49,565
	合 計	40,626	8,704	49,330	7,439	56,769
比 較	損益勘定支弁職員	979	131	1,110	34	1,144
	資本勘定支弁職員	248	△ 367	△ 119	△ 96	△ 215
	合 計	1,227	△ 236	991	△ 62	929

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	8,468
	前 年 度	8,704
	比 較	△ 236

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 3,889	給与改定に伴う増減分	—	
		昇給に伴う増加分	4,214	
		その他の増減分	△ 8,103	(職員数の異動状況)

区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計
本年度	296 人 (令和3年10月1日現在)	24 人	320 人 (令和4年度当初予算定数)
前年度	299 人 (令和2年10月1日現在)	21 人	320 人 (令和3年度当初予算定数)
増 減	△ 3 人	3 人	0 人

〔 採用・退職等の状況
令和2年10月1日～令和3年9月30日 〕

区 分	人 員
採 用	0 人
退 職	2 人
その他	△ 1 人

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
手 当	△ 94,967	制度改正に伴う減少分	△ 20,011	給与改定に伴う減少分 期末・勤勉手当
		その他の増減分	△ 74,956	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
3 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額 (円)	331,571	255,625
	平均給与 月額 (円)	408,604	305,724
	平均年齢 (歳)	45.5	62.0
2 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額 (円)	331,972	255,625
	平均給与 月額 (円)	409,384	305,724
	平均年齢 (歳)	45.5	61.0

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
大 阪 府	高 校 卒 (円)	153,500	168,300
	大 学 卒 (円)	187,300	—
国	高 校 卒 (円)	150,600	147,900
	大 学 卒 (円)	182,200	—

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

3 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副理事	本庁部長 ・ 理事	
		職 員 数 (人)	(1) 52	(2) 61	(1) 118	(-) 46	(-) 5	(-) 5	(-) 1	(-) 0	(4) 288
		構 成 比 (%)	(25.0) 18.1	(50.0) 21.2	(25.0) 41.0	(-) 16.0	(-) 1.7	(-) 1.7	(-) 0.3	(-) 0.0	(100.0) 100.0
技 能 労 務 職	区 分	1 級	2 級	3 級	合 計						
	標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査							
	職 員 数 (人)	(-) 1	(-) 2	(-) 1	(-) 4						
	構 成 比 (%)	(-) 25.0	(-) 50.0	(-) 25.0	(-) 100.0						
2 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副理事	本庁部長 ・ 理事	
		職 員 数 (人)	(2) 54	(1) 65	(1) 115	(-) 46	(-) 5	(-) 5	(-) 1	(-) 0	(4) 291
		構 成 比 (%)	(50.0) 18.6	(25.0) 22.3	(25.0) 39.5	(-) 15.8	(-) 1.7	(-) 1.7	(-) 0.4	(-) 0.0	(100.0) 100.0
技 能 労 務 職	区 分	1 級	2 級	3 級	合 計						
	標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査							
	職 員 数 (人)	(-) 1	(-) 2	(-) 1	(-) 4						
	構 成 比 (%)	(-) 25.0	(-) 50.0	(-) 25.0	(-) 100.0						

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
職 員 数 (A) (人)		292	288	4
昇給に係る職員数 (B) (人)		210	210	0
号給数別内訳	4号給 (人)	210	210	0
比 率 (B) / (A) (%)		71.9	72.9	0.0

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
3 年 4 月 1 日 現 在	給料総額に対する比率 (%)	0.17	0.07	10.02
	支給対象職員の比率 (%)	96.3	96.3	100.0
	代表的な特殊勤務手当の名称	危険現場作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国 の 制 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	異 な る	府 域 一 律 11.8% (国 0~16%)
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生見込額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国支出金	企業債	その他	他会計から 受入
令和4年度 管渠・ポンプ場・処理場維持管理事業	16,268,359	—	—	令和4年度 ～ 令和9年度	16,268,359	0	0	14,821,194	1,447,165
令和4年度 流域下水道公民連携事業	9,764,030	—	—	令和4年度 ～ 令和19年度	9,764,030	5,040,833	1,260,000	3,462,564	633
公営企業会計システム運用保守業務 委託	71,680	—	—	令和4年度 ～ 令和9年度	71,680	0	0	71,680	0
公営企業会計支援業務委託	1,446	—	—	令和4年度 ～ 令和5年度	1,446	0	0	1,446	0
令和4年度 流域下水道施設建設事業	29,005,317	—	—	令和4年度 ～ 令和8年度	29,005,317	15,957,006	6,293,000	6,746,229	9,082
令和元年度 管渠・ポンプ場・処理場維持管理事業	25,384,560	令和元年度 ～ 令和3年度	9,954,850	令和4年度 ～ 令和6年度	12,095,792	0	0	11,140,543	955,249

令和2年度 管渠・ポンプ場・処理場維持管理事業	3,218,735	令和2年度 ～ 令和3年度	1,616,033	令和4年度 ～ 令和7年度	203,923	0	0	185,781	18,142
令和3年度 管渠・ポンプ場・処理場維持管理事業	2,111,957	令和3年度	0	令和4年度 ～ 令和5年度	1,602,348	0	0	1,421,788	180,560
管渠・ポンプ場・処理場公民連携維持管理事業	22,102,462	令和2年度 ～ 令和3年度	1,406,531	令和4年度 ～ 令和12年度	5,627,430	0	0	5,401,772	225,658
令和3年度 流域下水道公民連携事業	21,351,551	令和3年度	0	令和4年度 ～ 令和12年度	16,616,984	3,799,997	954,000	11,051,553	811,434
令和元年度 流域下水道施設建設事業	24,732,890	令和元年度 ～ 令和3年度	11,614,611	令和4年度 ～ 令和5年度	5,506,757	3,149,047	1,175,000	1,182,187	523
令和2年度 流域下水道施設建設事業	20,931,401	令和2年度 ～ 令和3年度	6,549,773	令和4年度 ～ 令和6年度	7,647,523	4,291,504	1,665,000	1,690,907	112
令和3年度 流域下水道施設建設事業	23,299,899	令和3年度	0	令和4年度 ～ 令和6年度	18,830,863	10,601,713	3,998,000	4,230,743	407
平成24年度 都市インフラを活用した新エネルギー政策の推進事業	1,492,000	平成30年度 ～ 令和3年度	535,558	令和4年度 ～ 令和15年度	712,346	0	0	712,346	0

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生見込額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	企 業 債	そ の 他	他 会 計 か ら 受 入
平成25年度 都市インフラを活用した新エネルギー政策の推進事業	2,984,000	平成30年度 ～ 令和3年度	920,909	令和4年度 ～ 令和16年度	1,455,631	0	0	1,455,631	0
平成26年度 都市インフラを活用した新エネルギー政策の推進事業	4,340,000	平成30年度 ～ 令和3年度	1,057,340	令和4年度 ～ 令和17年度	2,091,003	0	0	2,091,003	0

(注) 上記の債務負担行為のうち平成24年度～平成26年度設定分は、平成30年度に流域下水道事業特別会計から承継したものである。

令和4年度大阪府流域下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和5年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（ 資 産 の 部 ）	1,045,424,295	（ 負 債 の 部 ）	775,588,576
固 定 資 産	1,027,173,557	固 定 負 債	153,646,765
有 形 固 定 資 産	998,337,028	企 業 債	147,727,276
土 地	248,362,972	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	147,727,276
建 物	60,752,372	長期リース債務	3,334,834
構 築 物	514,220,151	引 当 金	2,497,485
機 械 及 び 装 置	136,891,865	退 職 給 付 引 当 金	2,497,485
車 両 及 び 運 搬 具	942	長 期 預 り 金	87,170
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	68,222	流 動 負 債	29,321,434
リ ー ス 資 産	3,663,836	企 業 債	15,152,228
建 設 仮 勘 定	34,376,668	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,152,228
無 形 固 定 資 産	58,575	短期リース債務	313,755
地 上 権	58,575	未 払 金	13,623,675
投 資 そ の 他 の 資 産	28,777,954	引 当 金	231,776

科 目	金 額	科 目	金 額
流域下水道事業減債基金	28,737,307	賞 与 引 当 金	198,173
そ の 他 投 資	40,647	法 定 福 利 費 引 当 金	33,603
流 動 資 産	18,250,738	繰 延 収 益	592,620,377
現 金 預 金	12,957,448	長 期 前 受 金	592,620,377
未 収 金	5,293,290		
		(資 本 の 部)	269,835,719
		資 本 金	91,575,886
		自 己 資 本 金	91,575,886
		剰 余 金	178,259,833
		資 本 剰 余 金	193,050,135
		国 庫 補 助 金	134,005,132
		負 担 金	56,247,904
		受 贈 財 産 評 価 額	2,797,099
		欠 損 金	△ 14,790,302
		当 年 度 未 処 理 損 失	△ 14,790,302
資 産 合 計	1,045,424,295	負 債 ・ 資 本 合 計	1,045,424,295

令和3年度大阪府流域下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和4年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（ 資 産 の 部 ）	1,056,249,671	（ 負 債 の 部 ）	789,044,653
固 定 資 産	1,039,691,332	固 定 負 債	156,111,748
有 形 固 定 資 産	1,011,633,677	企 業 債	149,878,504
土 地	248,188,884	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	149,878,504
建 物	62,143,243	長期リース債務	3,648,589
構 築 物	516,216,126	引 当 金	2,497,485
機 械 及 び 装 置	145,759,283	退 職 給 付 引 当 金	2,497,485
車 両 及 び 運 搬 具	1,010	長 期 預 り 金	87,170
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	82,212	流 動 負 債	29,698,601
リ ー ス 資 産	3,974,898	企 業 債	15,554,700
建 設 仮 勘 定	35,268,021	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,554,700
無 形 固 定 資 産	67,324	短期リース債務	313,755
地 上 権	67,324	未 払 金	13,623,675
投 資 そ の 他 の 資 産	27,990,331	引 当 金	206,471

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流域下水道事業減債基金	27,949,684	賞 与 引 当 金	172,912
そ の 他 投 資	40,647	法 定 福 利 費 引 当 金	33,559
流 動 資 産	16,558,339	繰 延 収 益	603,234,304
現 金 預 金	11,311,333	長 期 前 受 金	603,234,304
未 収 金	5,247,006		
		(資 本 の 部)	267,205,018
		資 本 金	87,095,679
		自 己 資 本 金	87,095,679
		剰 余 金	180,109,339
		資 本 剰 余 金	192,919,569
		国 庫 補 助 金	133,918,088
		負 担 金	56,204,382
		受 贈 財 産 評 価 額	2,797,099
		欠 損 金	△ 12,810,230
		当 年 度 未 処 理 損 失	△ 12,810,230
資 産 合 計	1,056,249,671	負 債 ・ 資 本 合 計	1,056,249,671

令和3年度大阪府流域下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
営 業 費 用	63,179,802	営 業 収 益	22,305,362
管渠・ポンプ場・処理場費	25,631,481	負 担 金	20,849,240
総 係 費	826,164	受 託 事 業 収 益	1,456,122
減 価 償 却 費	35,667,770	営 業 外 収 益	38,495,534
資 産 減 耗 費	1,054,387	受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,696
営 業 外 費 用	1,074,211	国 庫 補 助 金	5,732
支払利息及び企業債取扱諸費	1,060,037	他 会 計 補 助 金	8,523,491
売 電 事 業 費 用	5,174	長 期 前 受 金 戻 入	29,339,917
雑 支 出	9,000	施 設 使 用 料 収 益	191,831
		売 電 事 業 収 益	430,867
		当 年 度 純 損 失	3,453,117
合 計	64,254,013	合 計	64,254,013

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

イ 無形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末の支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

(3) その他

ア 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は114,057,812千円である。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,173,781,871 千円

(3) 長期前受金収益化累計額 941,786,039 千円

4 セグメント情報に関する注記

該当事項なし。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として288,681千円を支給するため、退職給付引当金288,681千円を使用する。

第19号議案

令和4年度大阪府まちづくり促進事業会計予算の件

令和4年度大阪府まちづくり促進事業会計予算の件

(総 則)

第1条 令和4年度大阪府まちづくり促進事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 土 地 貸 付

阪南臨海地区	177,526 m ²
南大阪湾岸地区	314,984 m ²
阪南丘陵地区	60,203 m ²

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出			
第1款	まちづくり促進事業収益	1,592,413 千円	第1款	まちづくり促進事業費用	481,866 千円
第1項	営業収益	1,584,813 千円	第1項	営業費用	442,399 千円
第2項	営業外収益	7,600 千円	第2項	営業外費用	38,467 千円
			第3項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額66,000千円は、繰越金で補てんするものとする。）。

収		入	支		出
第1款	まちづくり促進事業資本的収入	1,254,000 千円	第1款	まちづくり促進事業資本的支出	1,320,000 千円
第1項	企業債	1,254,000 千円	第1項	企業債償還金	1,320,000 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円と定める。

令和4年2月24日提出

大阪府知事 吉村 洋文

令和4年度大阪府まちづくり促進事業会計予算説明書目次

	頁
予 算 実 施 計 画	343
予定キャッシュ・フロー計算書	346
給 与 費 明 細 書	347
予 定 貸 借 対 照 表	355
予 定 損 益 計 算 書	359
注 記	360

令和4年度大阪府まちづくり促進事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 まちづくり促進事業収益			1,592,413	
	1 営業収益		1,584,813	
		1 土地貸付収益	1,584,813	阪南臨海地区、南大阪湾岸地区及び阪南丘陵地区土地貸付収益
	2 営業外収益		7,600	
		1 受取利息	7,600	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 まちづくり促進 事業費用	1 営業費用		481,866	
			442,399	
		1 一般管理費	442,399	
	2 営業外費用		38,467	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	38,467	
	3 予備費		1,000	
1 予備費		1,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 まちづくり促進事業 資 本 的 収 入	1 企 業 債		1,254,000	
			1,254,000	
		1 借 換 企 業 債	1,254,000	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 まちづくり促進事業 資 本 的 支 出	1 企 業 債 償 還 金		1,320,000	
			1,320,000	
		1 企 業 債 償 還 金	1,320,000	

令和4年度大阪府まちづくり促進事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
市町村交付金支出	△ 384,740
人件費支出	△ 33,900
その他の事業支出	△ 23,384
営業収入	<u>1,584,813</u>
小計	1,142,789
利息の受取額	7,600
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 38,457</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,111,932
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,254,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 1,320,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,000
資金増加額	1,045,932
資金期首残高	<u>18,466,605</u>
資金期末残高	19,512,537

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	〔短時間勤務〕 職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 3	0	14,634	14,196	28,830	6,087	34,917
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 3	0	14,634	14,196	28,830	6,087	34,917
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 3	0	14,634	14,419	29,053	6,047	35,100
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 3	0	14,634	14,419	29,053	6,047	35,100
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	△ 223	△ 223	40	△ 183
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 0	0	0	△ 223	△ 223	40	△ 183

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	
	本年度	1,136	678	1,941	672	689	5	542	
	前年度	1,136	678	1,941	672	1,004	5	542	
	比較	0	0	0	0	△ 315	0	0	
	区分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)					
	本年度	9	7,058	1,466					
	前年度	9	7,273	1,159					
	比較	0	△ 215	307					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	0	給与改定に伴う増減分	—	
		昇給に伴う増加分	10	
		その他の増減分	△ 10	(職員数の異動状況)

区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計
本年度	3 人 (令和3年10月1日現在)	0 人	3 人 (令和4年度当初予算定数)
前年度	3 人 (令和2年10月1日現在)	0 人	3 人 (令和3年度当初予算定数)
増 減	0 人	0 人	0 人

〔 採用・退職等の状況
令和2年10月1日～令和3年9月30日 〕

区 分	人 員
採 用	0 人
退 職	0 人
その他	0 人

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
手 当	△ 223	制度改正に伴う減少分	△ 238	給与改定に伴う減少分 期末・勤勉手当
		その他の増減分	15	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行	政	職
3年10月1日現在	平均給料月額(円)	366,267		
	平均給与月額(円)	485,736		
	平均年齢(歳)	46.3		
2年10月1日現在	平均給料月額(円)	366,767		
	平均給与月額(円)	517,443		
	平均年齢(歳)	48.7		

(2) 初任給の状況

区	分	行	政	職
大阪府	高校卒(円)	153,500		
	大学卒(円)	187,300		
国	高校卒(円)	150,600		
	大学卒(円)	182,200		

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

3年10月1日現在	行 政 職	区	分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計		
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事	/			
		職員数(人)	(-) 0	(-) 1	(-) 1	(-) 0	(-) 0	(-) 1	(-) 0	(-) 0				(-) 3
		構成比(%)	(-) 0.0	(-) 33.3	(-) 33.3	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 33.4	(-) 0.0	(-) 0.0				(-) 100.0
区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計					
2年10月1日現在	行 政 職	標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事	/			
		職員数(人)	(-) 0	(-) 1	(-) 1	(-) 0	(-) 0	(-) 1	(-) 0	(-) 0			(-) 3	
		構成比(%)	(-) 0.0	(-) 33.3	(-) 33.3	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 33.4	(-) 0.0	(-) 0.0			(-) 100.0	
		区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級			合 計	

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A) (人)		3
昇給に係る職員数 (B) (人)		2
号給数別内訳	4号給 (人)	2
比 率 (B) / (A) (%)		66.6

(5) 特殊勤務手当

区 分		行 政 職
3 年 4 月 1 日 現 在	給料総額に対する比率 (%)	0.03
	支給対象職員の比率 (%)	33.3
	代表的な特殊勤務手当の名称	災 害 応 急 作 業 等 手 当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国 の 制 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	異 な る	府 域 一 律 11.8% (国 0~16%)
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

令和4年度大阪府まちづくり促進事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和5年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（ 資 産 の 部 ）	107,405,957	（ 負 債 の 部 ）	99,134,133
固 定 資 産	87,893,420	固 定 負 債	64,984,822
有 形 固 定 資 産	87,893,420	企 業 債	64,947,000
土 地	87,893,420	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	64,947,000
投資その他の資産	0	引 当 金	37,822
破産更生債権等	70,592	退職給付引当金	37,822
貸倒引当金	△ 70,592	流 動 負 債	34,149,311
流 動 資 産	19,512,537	企 業 債	32,572,000
現 金 預 金	19,512,537	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	32,572,000
		未 払 金	1,000
		未 払 費 用	257
		引 当 金	2,816
		賞 与 引 当 金	2,357
		法定福利費引当金	459
		そ の 他 流 動 負 債	1,573,238

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
		(資 本 の 部)	8,271,824
		資 本 金	12,382,417
		剰 余 金	△ 4,110,593
		欠 損 金	△ 4,110,593
		利 益 積 立 金	2,661,240
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 6,771,833
資 産 合 計	107,405,957	負 債 ・ 資 本 合 計	107,405,957

令和3年度大阪府まちづくり促進事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和4年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（ 資 産 の 部 ）	105,758,778	（ 負 債 の 部 ）	99,198,748
固 定 資 産	87,292,173	固 定 負 債	96,301,356
有 形 固 定 資 産	87,292,173	企 業 債	96,265,000
土 地	87,292,173	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	96,265,000
投資その他の資産	0	引 当 金	36,356
破産更生債権等	70,592	退職給付引当金	36,356
貸倒引当金	△ 70,592	流 動 負 債	2,897,392
流 動 資 産	18,466,605	企 業 債	1,320,000
現 金 預 金	18,466,605	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,320,000
		未 払 金	1,000
		未 払 費 用	247
		引 当 金	2,907
		賞 与 引 当 金	2,440
		法定福利費引当金	467
		そ の 他 流 動 負 債	1,573,238

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
		(資 本 の 部)	6,560,030
		資 本 金	11,781,170
		剰 余 金	△ 5,221,140
		欠 損 金	△ 5,221,140
		利 益 積 立 金	2,661,240
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 7,882,380
資 産 合 計	105,758,778	負 債 ・ 資 本 合 計	105,758,778

令和3年度大阪府まちづくり促進事業予定損益計算書（前年度分）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
営 業 費 用	2,746,614	営 業 収 益	3,186,140
土 地 売 却 原 価	2,295,817	土 地 貸 付 収 益	1,612,422
一 般 管 理 費	450,797	土 地 売 却 収 益	1,573,718
営 業 外 費 用	100,676	営 業 外 収 益	13
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	100,676	受 取 利 息	13
予 備 費	1,000		
当 年 度 純 利 益	337,863		
合 計	3,186,153	合 計	3,186,153

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末の支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

(2) その他

ア 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 重要な非資金取引の内容

ア 現物出資の受入による資産の取得

当年度に新たに計上した一般会計からの現物出資に係る資産及び資本金の額は、それぞれ601,247千円である。

3 予定貸借対照表に関する注記

該当事項なし。

4 セグメント情報に関する注記

該当事項なし。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

- 6 リース契約により使用する固定資産に関する注記
該当事項なし。
- 7 重要な後発事象に関する注記
該当事項なし。
- 8 その他の注記
該当事項なし。